



デジタル田園都市国家構想

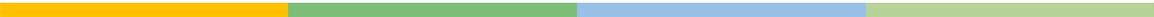
DIGIDEN

資料 2

# デジタル田園都市国家構想交付金について

内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局  
内閣府 地方創生推進事務局  
参事官 白水 伸英

# デジタル田園都市国家構想交付金の概要



R6概算要求：1,200億円（R5当初：1,000億円／R4補正：800億円）

## デジタル田園都市国家構想交付金 R5当初：1,000億円、R4補正：800億円

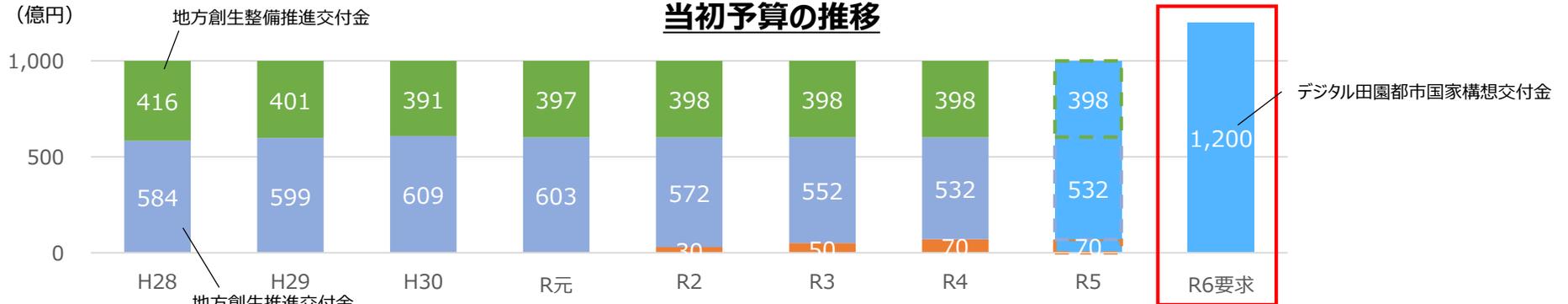
①デジタル実装タイプ  
R4補正：400億円

- デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けて、デジタル実装に必要な経費を支援。

②地方創生拠点整備タイプ  
R5当初：70億円、R4補正：400億円

- デジタルの活用などによる観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する取組や拠点施設の整備などを支援。
  - ・ 自立性、官民協働、地域間連携、政策間連携、デジタル社会の形成への寄与等の要素を有する取組や施設整備等（最長5年間）
  - ・ 東京圏からのUIターン促進及び地方の担い手不足対策
  - ・ 省庁の所管を超える2種類以上の施設（道・汚水処理施設・港）の一体的な整備

③地方創生推進タイプ  
R5当初：930億円



デジタル田園都市国家構想交付金（当初・補正）

地方創生整備推進交付金（当初・補正）

地方創生推進交付金（当初）

地方創生拠点整備交付金（当初・補正）

（注1）R2補正で地方創生ネットワーク交付金を100億円措置。  
（注2）R3補正でデジタル田園都市国家構想推進交付金を200億円措置。

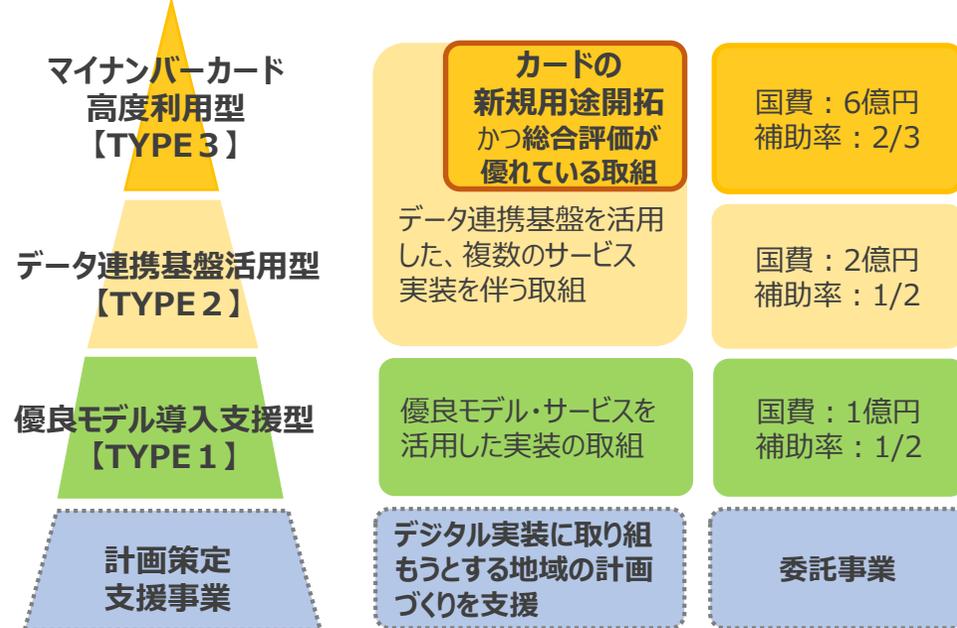
当初+補正

# ①デジタル実装タイプ（TYPE1/2/3等）の概要

- ▶ デジタル実装タイプの基本的な制度設計は継続し、デジタル実装に後れをとっている地方公共団体における実装に向けて、
  - 国の出先機関（地方整備局など）を活用するとともに、国の幹部・職員が全国各地の現場に赴き、強力に後方支援し、案件の掘り起こしを行うアウトリーチ活動に加えて、
  - デジタル実装が進んでいない地方公共団体の伴走支援を行う「デジタル実装計画策定支援事業」について、都道府県と連携し、管内市町村の底上げやサービスの共通化・地域間連携等を図るメニューを拡充する。
- ▶ 令和6年度における具体的な内容については、予算編成過程において検討を進めていく。

## 現行のデジタル実装タイプの概要（R4補正：400億円）

＜TYPE別の内容＞ ※2/3は1団体1申請とすること



＜対象事業（一例）＞

**【TYPE3】**  
マイナンバーカードで各種市民サービスを利用（図書館利用や避難所の受付等）



**【TYPE2】**  
複数分野データ連携の促進による  
共助型スマートシティ（会津若松市）



**【TYPE1】**

書かない窓口



地域アプリ



医療MaaS



ドローン配送



遠隔医療



※上記の他、R4補正限りの時限措置として、  
マイナンバーカード利用横展開事例創出型を創設（国費3億円、補助率10/10）

※申請上限数（上記TYPEの合算値）：都道府県9事業 市町村5事業

＜その他の新規要素＞

- マイナンバーカードの利活用促進、スタートアップの活用促進など、国の重要施策を推進する観点からの一定の優遇措置
- KPI（デジタル実装1,500団体）達成に向けたボトムアップ支援

# ①デジタル実装タイプ<sup>°</sup>（地方創生テレワーク型）の概要

「転職なき移住」を実現し、地方への新たなひとの流れを創出するため、サテライトオフィスの整備・利用促進等に取り組む地方公共団体を支援します

## 現行のデジタル実装タイプ<sup>°</sup>（地方創生テレワーク型）の概要（R4補正：400億円）

### 交付金の特徴

補助率 3/4（高水準タイプ）

補助率 1/2（標準タイプ）

- 自治体施設整備に加え、民間施設整備・進出企業の支援が可能。
- ハード／ソフト経費の一体的な執行
- サテライトオフィスの整備支援等だけでなく、「進出企業定着・地域活性化支援事業」も措置

### 施設整備・利用促進事業

①自治体運営施設を整備 + ②民間運営施設整備を支援

施設を開設して、地域に企業を呼び込みたい



①↔②組み合わせ可  
（最大3施設）

働く環境の整備

施設の利活用促進



施設整備・運営 事業費 最大9,000万円／施設  
利活用促進 事業費 最大1,200万円／団体

③既存施設の拡充・利用促進

既存施設の拡充・利用促進で  
地域に企業を呼び込みたい

施設の利活用促進

OR  
①・②  
または③



視察・お試しい  
ア-、ビジネスマッ  
チング、Web 広  
報 等

事業費 最大1,200万円／団体

④企業の進出支援

施設の利用企業を支援して地域への企業進出を促進

進出企業  
支援



進出支援金  
最大100万円／社

⑤進出企業定着・地域活性化の支援

本交付金を活用した施設の進出企業と地元企業等との連携事業を支援

地元企業・団体



進出企業

事業費 最大3,000万円／事業

[金額は総事業費ベース、国費は3/4又は1/2]

## ②地方創生拠点整備タイプの概要

- デジタルの活用などによる観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する拠点施設の整備などを支援。
- **令和6年度における具体的な内容については、予算編成過程において検討を進めていく。**

### 現行の地方創生拠点整備タイプの概要（R5当初：70億円、R4補正：400億円）

- 自立性、官民協働、地域間連携、政策間連携、デジタル社会の形成への寄与等の要素を有する拠点施設の整備等を支援。

事業類型	対象	上限額補助率
当初予算分	原則3年間の事業	国費： 都道府県15億円 中枢中核都市10億円 市区町村5億円
補正予算分	単年度の事業	補助率：1/2 ※補正予算分も同一

#### <制度拡充（R4補正～）>

##### ～民間事業者の施設整備に対する間接補助の創設～

民間事業者等が一定の要件を満たす公共性・公益性を有する拠点施設等を整備する取組に対し、地方公共団体が整備費の全部又は一部を補助した場合に、国が当該補助経費の1/2を交付することを可能とする。

#### <採択事例>

##### 愛知県南知多町（R5当初）

観光分野

<PFI活用>

##### ～老朽化した師崎港観光センターを建て替え～

- ・「篠島」「日間賀島」へ渡る玄関口である師崎港観光センターを地域の中核的な拠点となる観光センターとして整備
- ・繁忙期の渋滞解消に向けた立体駐車場を整備
- ・PFI方式により実施し、民間企業のノウハウを活用して施設をデジタル化するなどにより、施設の効率的・効果的な運営を実施

（事業名：師崎港観光センター周辺整備運営事業、事業年度：R5～R7）

##### 福井県、福井市（R4補正）

農林水産分野

##### ～直売所の役割を超えた販売・交流拠点の新設～

- ・福井県の農林水産物が一堂に会する販売拠点と、県産品の付加価値を高める6次化加工品の製造拠点を兼ね備えた施設を新設
- ・農業高校等と連携し、スマート農業の体験施設として活用
- ・販売商品の売れ行きをリアルタイムで出荷者に自動通知する産直システムの導入などデジタル技術を活用した施設運営を実施

（事業名：ふくい食と農デジタルプラットフォーム拠点整備事業）

### ③地方創生推進タイプの概要

- デジタルの活用などによる観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する取組などを支援。
- **令和6年度における具体的な内容については、予算編成過程において検討を進めていく。**

#### 現行の地方創生推進タイプの概要（R5当初：930億円）

地方版総合戦略に位置付けられた  
地方公共団体の自主的・主体的な取組を支援

- 自立性、官民協働、地域間連携、政策間連携、デジタル社会の形成への寄与等の要素を有する取組等を支援。
- 令和6年度においては、地方拠点強化税制と連携した取組の拡充等により、企業の地方への移転や立地の更なる促進に取り組む。

#### 事業類型

#### 対象

#### 上限額補助率

#### 先駆型

先駆性の高い  
最長5年間の事業

国費：  
都道府県3.0億円  
中枢中核都市2.5億円  
市区町村2.0億円  
補助率：1/2

#### 横展開型

先駆的・優良事例の横展開を  
図る最長3年間の事業

国費：  
都道府県1.0億円  
中枢中核都市0.85億円  
市区町村0.7億円  
補助率：1/2

#### Society5.0型

地方創生の観点から取り組む、  
未来技術を活用した新たな  
社会システムづくりの全国的な  
モデルとなる最長5年間の事業

国費：3.0億円  
補助率：1/2

#### 東京圏からのUIJターンの促進及び地方の担い手不足対策

- 市町村が、UIJターンによる①地方への就業者や、②テレワークによる転職なき移住者等に対し、移住支援金（最大100万円）を支給する場合、当該経費の1/2を支援。  
(注) R5活用団体数：1,304市町村/1,569市町村
- 令和5年度から18歳未満の子どもを帯同して移住する場合は、子ども一人当たり最大100万円を加算。
- 令和6年度においては、高等教育費の負担軽減及び地方創生の観点から、大学卒業後に地方に移住する学生を対象とすること等の支援方策について、予算編成過程において検討を進めていく。

#### 「こども未来戦略方針」(令和5年6月13日閣議決定)

- 地方自治体による高等教育費の負担軽減に向けた支援を促す方策として、地方創生を推進するデジタル田园都市国家構想交付金において実施している移住支援について、大学卒業後に地方に移住する学生を対象とすることなどにより支援を強化する。

#### 省庁の所管を超える2種類以上の施設の一体的な整備

- 地方版総合戦略に位置付けられた取組を推進するための基盤となる施設の整備を支援。
  - ・ 道（市町村道、広域農道、林道）
  - ・ 污水处理施設（公共下水道、集落排水施設、浄化槽）
  - ・ 港（重要港湾（特定有人国境離島地域に位置するものに限る）又は地方港湾、第1種漁港又は第2種漁港）

- 「2025年日本国際博覧会」に関連して実施される地方創生に資する事業等について、デジタル田園都市国家構想交付金により支援することを検討。

## 大阪・関西万博きょうとの力創出・発信事業（京都府）

地方創生推進  
タイプ

実施期間：R5～R7

総計画額：239,034千円

「大阪・関西万博きょうと推進委員会（仮称）」を設置し、イベントやシンポジウムを開催することで万博に向けた機運醸成・向上を図るほか、国内企業をメインとしたビジネスマッチングの機会を創出する。

また、京都の魅力発信及び国外を含めた府外からの誘客のため、Webサイトの立ち上げ、万博と連携した周遊ツアーの造成、観光コンテンツの発掘・プロモーション等を行う。

あわせて、誘客の目玉企画として、万博会場で体験できる最先端技術をけいはんな学研都市においても体験できるイベント（「けいはんな万博」）を開催する。

## 大阪・関西万博を契機としたDX活用による効果的な情報発信及び周遊促進による関西の文化観光推進事業（関西広域連合）

地方創生推進  
タイプ

実施期間：R4～R6

総計画額：89,600千円

万博の開催を契機に広域観光を誘導するため、関西各地に点在する文化資源や関連施設等の情報を一元的に発信できるポータルサイトを構築する。

また、おすすめの観光施設やルート等を一体的に提案するAIを活用した機能等のポータルサイトへの搭載や、関西の文化施設を巡るデジタルパスポートの発行を行い、関西全体の広域観光につなげる。

さらに「関西WEBパビリオン」を設置し、関西の観光・文化・産業等を発信し、国内外の観光誘客の拡大を図る。

## 有田市観光ポータル構築事業（和歌山県有田市）

デジタル実装  
タイプ

実施期間：R5

総計画額：25,575千円

観光者が、個々の属性を登録することで、趣味趣向に即した観光施設・店舗情報やイベント情報をプッシュアップで通知するポータルサイトを構築する。また、行政や市内事業者が個々に情報を発信できるよう、情報発信用インターフェースを市内事業者に公開し、リアルタイムの地域情報を発信する。

ほかにも、2025大阪・関西万博に伴うインバウンド客を誘致するため、サイトの多言語対応や、国籍に応じた情報発信を実現する。

## 2025大阪・関西万博を契機とした周遊型観光と食・農の消費・販路拡大推進プロジェクト（奈良県）

地方創生推進  
タイプ

実施期間：R4～R6

総計画額：148,394千円

世界中から多くの人が集まる大阪・関西万博を好機と捉え、今まで知られていなかった奈良の奥深い魅力を新たな観光地として創出することにより、滞在時間の延長、観光消費額の増加を促進し、国内だけでなく積極的に外国人観光誘客にむけたプロモーションを実施する。

また、食と観光の連携によるさらなる農業振興を図るため、県内各地の食の魅力の発掘・情報発信を通して、農業の収益性向上による農業従事者の増加や農産品の認知度向上、さらには県産食材の活用を促進する。

- 地方へのUIターンによる起業・就業者の創出等をデジタル田園都市国家構想交付金により支援。子育て世帯の移住を強力に後押しするため、令和5年度から「子育て世帯加算」を従来の子ども一人当たり最大30万円から、最大100万円に増額。
- 令和6年度においては、高等教育費の負担軽減及び地方創生の観点から、大学卒業後に地方に移住する学生を対象とすること等の支援方策について、予算編成過程において検討を進めていく。

「子ども未来戦略方針」～次元の異なる少子化対策の実現のための「子ども未来戦略」の策定に向けて～（令和5年6月13日閣議決定）

Ⅲ「加速化プラン」～今後3年間で集中的な取組～

Ⅲ-1. 「加速化プラン」において実施する具体的な施策

1. ライフステージを通じた子育てに係る経済的支援の強化や若い世代の所得向上に向けた取組

(4) 高等教育費の負担軽減 ～奨学金制度の充実と「授業料後払い制度（いわゆる日本版HECS）（仮称）」の創設～

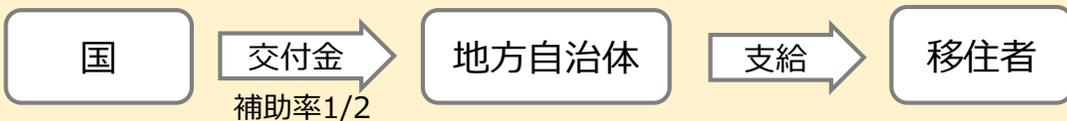
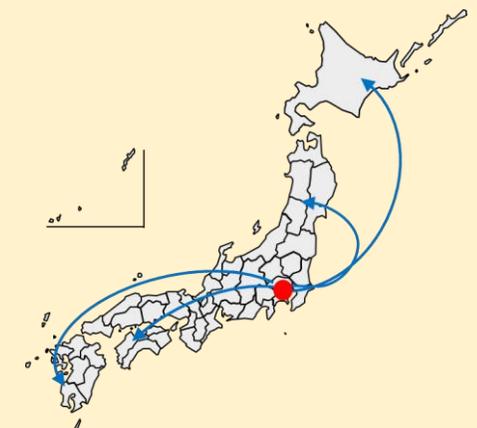
- **地方自治体による高等教育費の負担軽減に向けた支援を促す方策として、地方創生を推進するデジタル田園都市国家構想交付金において実施している移住支援について、大学卒業後に地方に移住する学生を対象とすることなどにより支援を強化する。**

## 現行の地方創生移住支援事業の概要（デジタル田園都市国家構想交付金の活用により、R9年度まで実施予定。）

対象者	過去10年で直近1年通算5年以上、以下のいずれかを満たすことなどが要件。 ①東京23区内に在住      ②東京圏（条件不利地域を除く）から23区へ通勤している者
-----	--

移住先	以下の2つを満たすことなどが要件。 <ul style="list-style-type: none"> <li>東京圏外又は東京圏のうち条件不利地域の市町村に移住</li> <li>移住先で、以下のいずれかに該当。                      ①地域の中小企業等への就業      ②テレワークにより移住前の業務を継続                      ③地域で起業      ④関係人口</li> </ul>
-----	--

移住支援金を支給	<ul style="list-style-type: none"> <li>世帯：最大100万円 単身：最大60万円</li> <li>18歳未満の子どもを帯同して移住する場合、子ども一人あたり最大100万円を加算（R4創設、R5拡充）</li> </ul>
----------	--



(注1) 東京圏：東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県  
 (注2) R5活用団体数：1,297市町村／1,569市町村

**デジタル田園都市国家構想交付金の採択事例**  
**（デジタル実装タイプ／地方創生拠点整備タイプ**  
**地方創生推進タイプ（先駆型・横展展開型・Society5.0型））**



## 行政サービス

- 窓口入力支援システム、オンライン申請、コンビニ交付等、住民の利便性向上に資する、デジタルを活用した行政サービス改善の取組
- 全583事業、約59.7億円（国費）を交付決定

### <主なモデル・サービス>

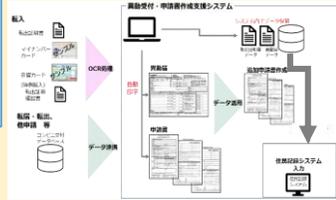
#### 書かない窓口

行政窓口に入力支援システムを導入、住民データを用いて各種申請書等を作成し、「書かない窓口」を実現

- ・計147事業、22.8億円
- ・146団体が導入
- ・うちデジタル庁の提供する「窓口DXSaaS」を13団体（13事業、3.6億円）が導入

#### <主なKPI>

- ・窓口利用の住民満足度
- ・窓口対応時間の短縮 等



※埼玉県八潮市の実施計画書から抜粋

#### オンライン申請

書面、対面、押印等の行政手続きをオンラインで行うことが可能に

- ・計120事業、8.2億円
- ・119団体が導入

#### <主なKPI>

- ・オンライン申請利用満足度 等



※北海道七飯町の実施計画書から抜粋

その他

リモートでの窓口対応、コンビニ交付、キャッシュレス導入、事前オンライン登録・QR発行、等

## 住民サービス

- 住民等向けポータルによる情報発信、公共施設のオンライン予約等、地域の暮らしを便利にする、デジタルを活用した住民サービス提供の取組
- 全265事業、約34.7億円（国費）を交付決定

### <主なモデル・サービス>

#### 住民等向けポータル

防災情報や子育て情報など地域の暮らしに必要な情報やサービスを一元的に集約し、プッシュ型で住民に提供

- ・計132事業、18.4億円
- ・128団体が導入

#### <主なKPI>

- ・ポータルアプリの利用率
- ・住民の利用満足度 等



※福岡県田川市の実施計画書から抜粋

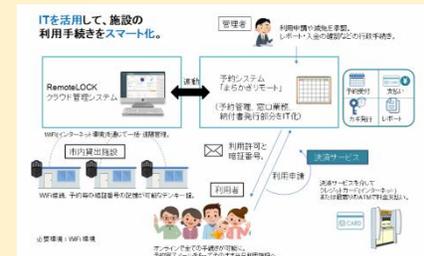
#### 公共施設利便性向上

公民館等のオンライン予約・決済、スマートフォンによる施錠管理、図書館のオンライン貸出など、デジタルを活用した公共施設の利便性向上

- ・計108事業、13.8億円
- ・102団体が導入

#### <主なKPI>

- ・予約システムの利用率、
- ・施設利用者の満足度 等



※秋田県由利本荘市の実施計画書から抜粋

その他

電子回覧板、情報のデジタル化/オープン化、等

## 教育

- オンライン学習、デジタル教材（AIドリル）、遠隔合同授業など、デジタルを活用した、教育環境の充実化の取組
- 全144事業、約31.8億円（国費）を交付決定

### <主なモデル・サービス>

#### オンライン学習環境整備

双方向でのオンライン学習を活用し、遠隔地の学校間の合同授業や家庭における学習サポートを実現

- ・計38事業、10.7億円
- ・37団体が導入

#### <主なKPI>

- ・オンライン授業の満足度
- ・学力の向上 等

#### 個別最適化学習

AIドリル等のデジタル教材を活用し、児童・生徒の状況に応じた個別最適な学びを実現

- ・計46事業、8.9億円
- ・45団体が導入

#### <主なKPI>

- ・デジタル教材の満足度
- ・学力の向上 等



※愛知県岡崎市の実施計画書から抜粋



※宮城県の実施計画書から抜粋

その他 校務支援システム導入、不登校児支援、等

## 文化・スポーツ

- 博物館や図書館のデジタル化や、スポーツ振興におけるデジタル活用を通じた、文化・スポーツの振興を図る取組
- 全49事業、約6.0億円（国費）を交付決定

### <主なモデル・サービス>

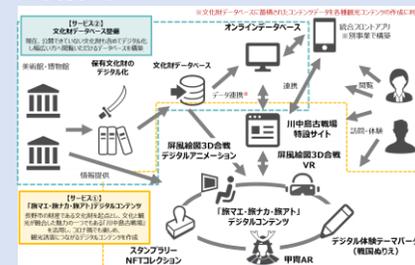
#### デジタルミュージアム

芸術作品や歴史資料のデジタルアーカイブ化やメタバース・VRの活用により、文化財にふれあう機会を創出

- ・計23事業、3.9億円
- ・22団体が導入

#### <主なKPI>

- ・施設への来館者数増加
- ・市民の文化財への関心度増加 等



※長野県長野市の実施計画書から抜粋

#### アスリート育成プログラム

AIカメラやドローンを用いて練習・試合を撮影し、選手の動作等を分析することで、アスリートのパフォーマンス向上をサポート

- ・計5事業、0.7億円
- ・4団体が導入

#### <主なKPI>

- ・活動に参加した選手数
- ・システムを活用した指導者数 等



※佐賀県の実施計画書から抜粋

その他 デジタルライブラリー、等

## 医療・福祉・子育て

- 母子健康手帳アプリ、オンライン診療、健康管理アプリ等、デジタルを活用した、住民の子育てやヘルスケア、医療の向上に資するサービス提供の取組
- 全188事業、約18.9億円（国費）を交付決定

### <主なモデル・サービス>

#### 母子健康手帳アプリ

母子健康手帳をアプリ化し、母子保健等に必要な情報のプッシュ提供や、予防接種の予診票の電子化を実現

- ・計17事業、1.4億円
- ・17団体が導入

#### <主なKPI>

- ・子育て支援施策への満足度
- ・アプリの利用満足度 等



※岡山県勝央町の実施計画書から抜粋

#### オンライン診療

医療機器を搭載した移動車両による自宅でのオンライン診療など、デジタルを活用した医療サービスの提供

- ・計11事業、1.7億円
- ・11団体が導入

#### <主なKPI>

- ・オンライン診療満足度
- ・地域医療の満足度 等



※三重県いなべ市の実施計画書から抜粋

その他

健康管理アプリ、病院・保育所等業務のデジタル化、高齢者・障がい者、子ども等の見守り、介護認定審査等のデジタル化、等

## 交通・物流

- 高齢者や観光客等にとって使いやすい、オンデマンドの地域公共交通サービスの提供や、ドローン等による配送の取組
- 全68事業、約12.5億円（国費）を交付決定

### <主なモデル・サービス>

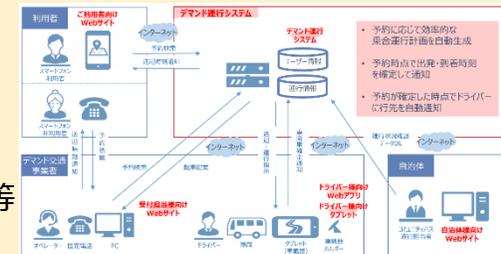
#### オンデマンド交通

アプリ等による予約受付やAIによる効率的な配車等により、住民の個々のニーズに応える公共交通ネットワークを形成

- ・計32事業、5.5億円
- ・32団体が導入

#### <主なKPI>

- ・利用者数
- ・高齢者の運転免許返納数 等



※富山県小矢部市の実施計画書から抜粋

#### 住民向けMaaS

多様な交通手段を組み合わせた経路検索、予約、決済や地域情報をワンストップで提供

- ・計12事業、2.0億円
- ・12団体が導入

#### <主なKPI>

- ・予約システム利用率
- ・利用満足度 等



※山形県西川町の実施計画書から抜粋

その他

バスロケーションシステム、自動運転や物流配送（ドローン/ロボットの活用）に係るインフラ整備、運転免許認知機能検査のデジタル化、等



## 産業振興

- 中小企業のデジタル化支援や、地域通貨・ポイント活用等により、地域経済の活性化を図る取組
- 全43事業、約7.1億円（国費）を交付決定

### <主なモデル・サービス>

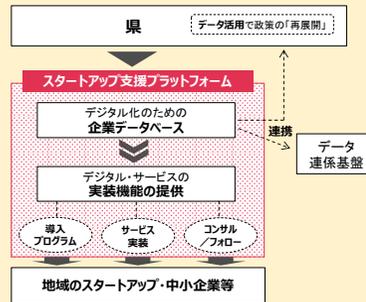
#### 中小企業デジタル化支援

中小企業のICT機器や業務管理システム等の導入を支援し、中小企業の生産性等を向上

- ・計8事業、0.7億円
- ・8団体が導入

#### <主なKPI>

- ・デジタル導入支援のSaaSサービス実装件数
- ・労働生産性や付加価値の向上 等



※奈良県の実施計画書から抜粋

#### 地域通貨・ポイント

デジタル地域通貨・ポイントの活用等により、地域内の経済循環等を促進し、地域を活性化

- ・計30事業、5.5億円
- ・29団体が導入

#### <主なKPI>

- ・地域通貨に加盟する店舗数
- ・地域通貨の決済額 等



※栃木県小山市の実施計画書から抜粋

## 観光

- 観光周遊ポータル・アプリや、VRコンテンツによる魅力発信、デジタルサイネージの活用等により、観光促進を図る取組
- 全63事業、約8.2億円（国費）を交付決定

### <主なモデル・サービス>

#### 観光周遊ポータル・アプリ

観光客向けの観光マップや情報通知アプリを導入し、観光客の周遊や消費等を促進

- ・計21事業、2.4億円
- ・21団体が導入

#### <主なKPI>

- ・観光入込客数 等



#### VRコンテンツの制作

専用のゴーグルを用いることで、実際にその空間にいるような感覚を得られる技術（VR・仮想現実）。観光客等が求める情報を実体験に近い状態で提供

- ・計12事業、1.4億円
- ・11団体が導入

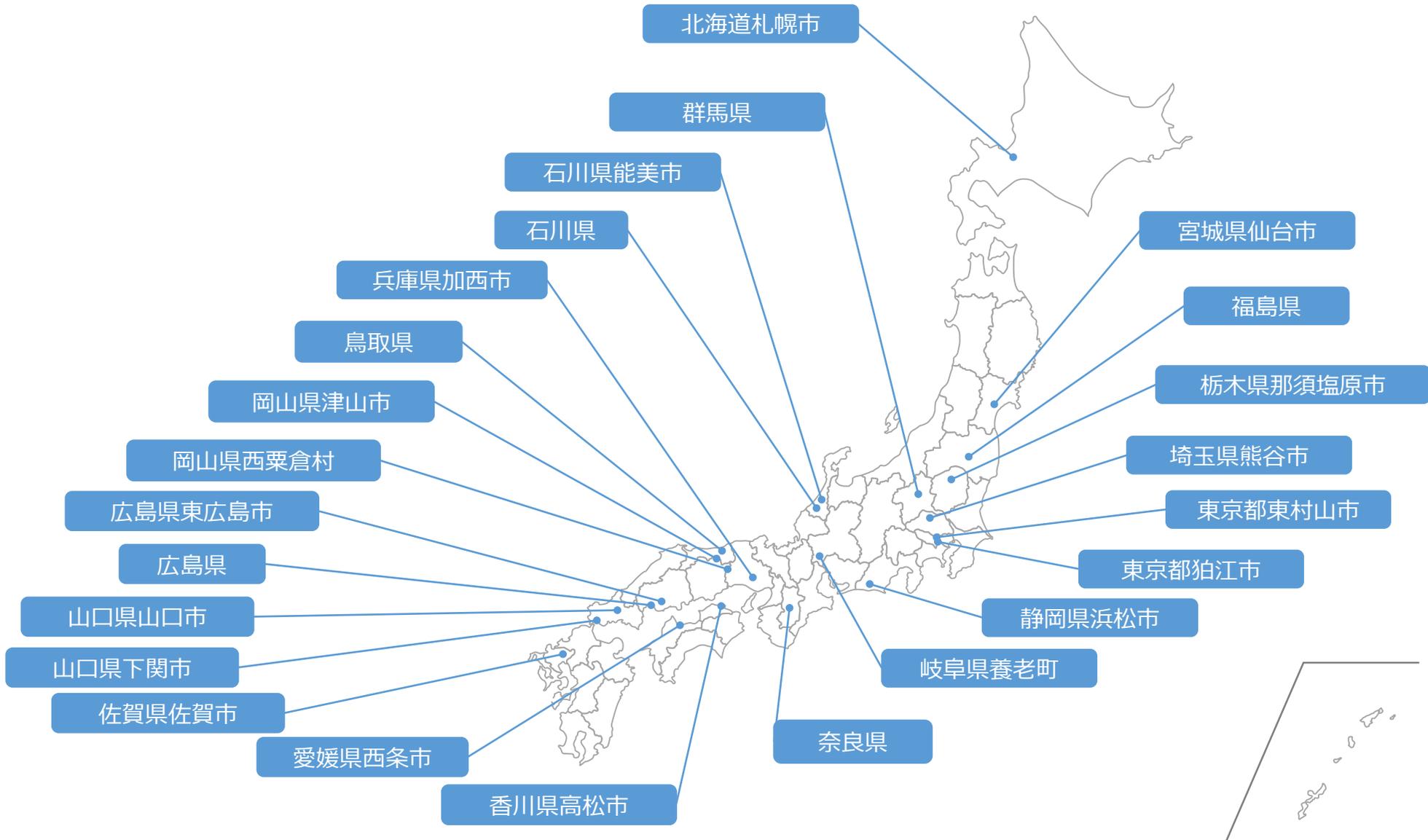
#### <主なKPI>

- ・VR動画の閲覧回数
- ・観光入込客数 等



その他

デジタルサイネージの設置、観光MaaS、観光データ（位置情報・人流）の分析、等



実施地域	宮城県仙台市	事業費	179,293千円
実施主体	宮城県仙台市	人口	1,068,094人

### 事業概要

防災・減災の備えや情報発信を日常生活に織り込みながら、日常と災害時等の非日常を「フェーズフリー」につなぎ、安全・安心と賑わいが両立する「防災環境“周遊”都市・仙台モデル」を実現するため、市民や来街者が必要な情報やサービスにアクセスできる共通インターフェースを整備する。さらに、人々の“行きたい”を創出するため「デジタルマップ」「情報のプッシュ通知」を、また、“行ける”・“行かなくてよい”を実現するため「デマンド交通」「オンライン診療」「シェアサイクル」を実装する。これらの取組を通じて取得したデータは、産学官民が連携・活用できる体制を構築した上で、個人が享受するサービスの向上と付加価値創出につなげる。

### 取組内容

日常と非日常を「フェーズフリー」につなぎ、安全・安心と賑わいが両立する「防災環境“周遊”都市・仙台モデル」を実現

背景

#### 防災環境都市・仙台

東日本大震災の経験と教訓を踏まえ、「防災環境都市・仙台」として、指定避難所への防災対応型太陽光発電システムの導入による災害時のエネルギーの確保や、防災・減災の視点を取り入れた新たな製品・サービスの創出など、安全・安心なまちづくりを進めている。

#### 周遊都市・仙台

まちの回遊性向上を目的にMaaSの推進に取り組むほか、郊外地域では地域交通の導入支援を実施。市内では日々、大小様々な規模のイベントが開催されており、代表的な観光地以外にも魅力的なスポットが多く存在している。

#### ① 「フェーズフリー」の実現

市民や来街者が日常的に利用する共通インターフェースで、災害時等にも活用できるように、「フェーズフリー」の考え方に基いた情報提供を実施。

#### ② “行きたい”を創出するための情報へのアクセス性向上

移動手段に関する情報、リアルタイムなイベント・セミナー情報など、市民や来街者のおでかけ意欲を創出する情報を一元的に分かりやすく提供。

#### ③ “行ける”・“行かなくてよい”を実現するためのサービス提供

自家用車に頼らなくても行きたい所への移動が可能となり、移動をせずとも必要なサービスが受けられる社会を実現するためのサービス提供と、高齢者にも各サービスを利用してもらうためのデジタルデバイス対策を実施。

#### ④ データ連携による更なる付加価値創出

既存サービスの利便性向上や防災・減災への活用など、分野間の連携により個人が享受するサービスの利便性向上・付加価値創出を目指す。

取組の方向性



防災・減災の備えや情報発信を日常生活に織り込みながら、市民・来街者が安全・安心に暮らし、賑わいを楽しめるまちを実現

■ サービス内容

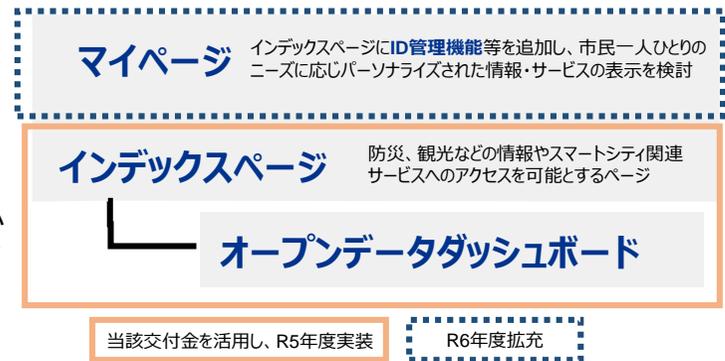
サービス名	市民／来街者向けポータル構築・災害時の情報発信	事業費	53,266千円
ターゲット	市民、来街者、事業者		
展開エリア	仙台市		

サービス内容（事業分野：①行政サービス、⑨防災・防犯）

現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 市民や来街者が自分に必要な情報やサービスにアクセスしづらい。</li> <li>● 市内のさまざまなデータについて、適切なタイミング・活用しやすい手法でわかりやすく確認できる環境がない。</li> </ul>
対応の方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 市民や来街者が防災、観光などの情報にアクセスしやすくするとともに、複数のスマートシティ関連サービスを利用できるよう、共通インターフェースを整備。（ポータル）</li> <li>● 統計データや各サービス取得データ等を可視化。（オープンデータダッシュボード）</li> <li>● ポータルを通じ、災害時には避難情報等を迅速に発信。</li> </ul>
活用するデータ	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 属性情報（R6年度～）</li> <li>● 仙台市における統計情報</li> <li>● 各サービス取得データ</li> <li>● 避難情報</li> <li>● 気象情報</li> <li>● 地震情報</li> <li>● 指定避難所情報（施設情報・利用状況・人流・イベントなど）</li> </ul>
価値創出の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ポータルを通じて、市民や来街者が、日常的に安全・安心や賑わいに関する情報等に触れ、ライフスタイルに合わせてサービスを利用できるようになる。</li> <li>● オープンデータダッシュボードによって、市民や事業者は、元データを参照しに行く手間が省け、より市内の状況について把握しやすくなる。</li> </ul>

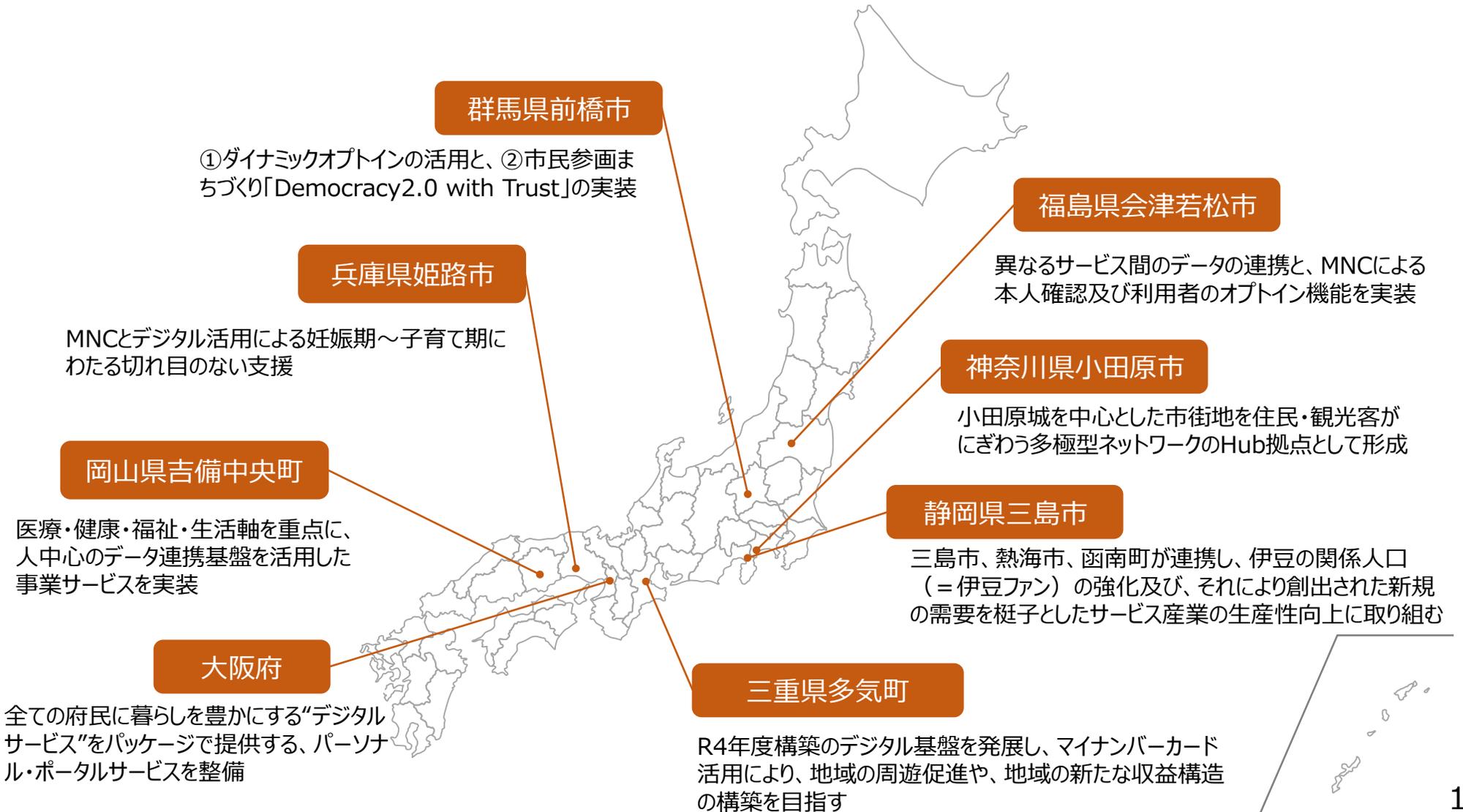
事業イメージ

- インターフェースイメージ図



# デジタル実装タイプ：TYPE 3 の交付決定結果

- デジタル実装タイプ（TYPE2/3）はデータ連携基盤を活用し、複数のサービス実装を伴う取組を行う地方公共団体の取組を支援
- 交付決定事業件数（団体数）は32件（団体）、交付決定金額（国費）は約44.1億円



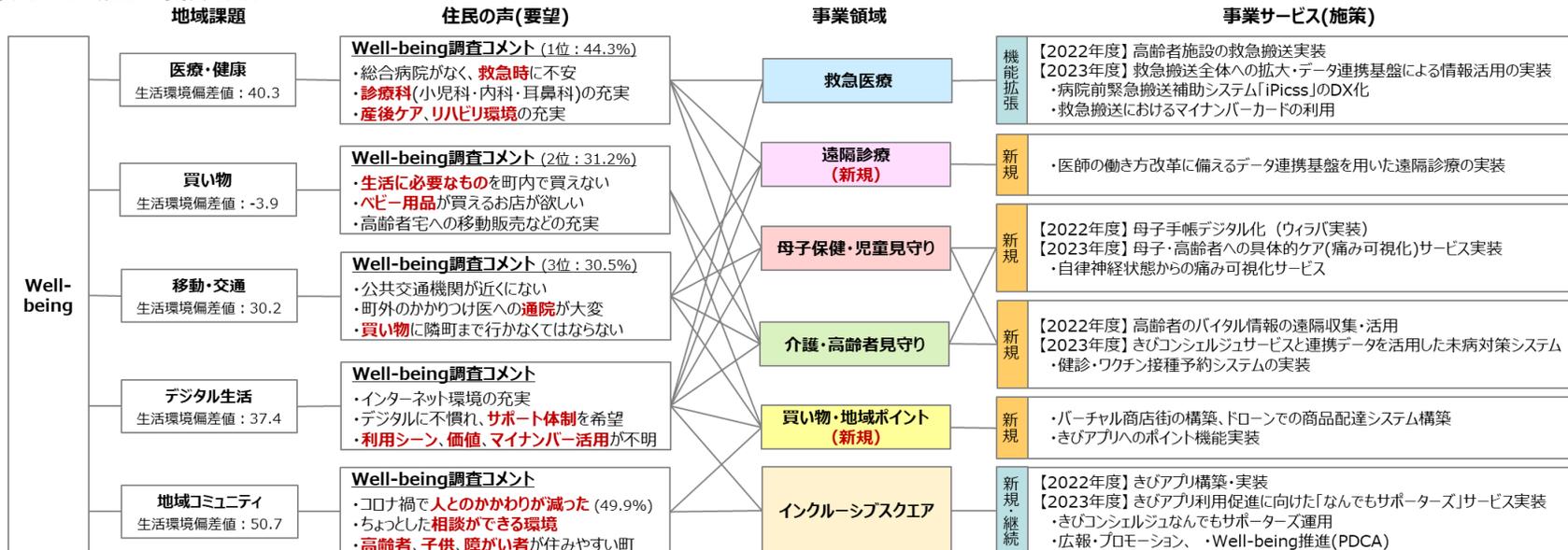
実施地域	岡山県吉備中央町	事業費	382,360千円
実施主体	岡山県吉備中央町、国立大学法人岡山大学、吉備中央町デジタル田園都市推進協議会、有限責任事業組合吉備中央町インクルーシブスクエア（略称 KI BI スクエア）、一般企業 商工事業者、交通事業者、NPO法人、一般社団法人、社会福祉法人、医療法人、など	人口	10,507人
事業概要	R3補正デジ田交付金採択事業「誰一人取り残さないエンゲージメント・コミュニティの創生」の継続事業として5領域の機能拡張を図る。また、新規事業領域として「遠隔診療」、「買い物・地域ポイント」を追加し、医療事業の充実とともに住民の利便性向上を図り、地域全体のWell-being向上を図る。		

### 取組内容

### 「誰一人取り残さないエンゲージメント・コミュニティの創生」

吉備中央町では、生活環境において、医療機関や買い物できる施設が少なく、住民は、町外への移動が余儀なくされており、「**医療・健康**」、「**買い物・飲食**」、「**移動・交通**」などの**日常生活に直結する分野の改善・充実が地域の重点課題**である。実際に住民に対するWell-being調査からも、「**医療機関**」、「**買い物**」、「**公共施設**」に対する**住民の幸福度が低い結果**となっており、住民へのヒアリングや対話においても、改善要望が多いのが実態である。

さらに、今後、少子高齢化・人口減少に伴う主体的行動が低下し、**コミュニティの活気が失われ、政令指定都市に隣接するにも関わらず「社会的孤立・孤独」の自己認識化が進む**とともに、コロナの影響もあり、「我が身は自分で守る」「他人に迷惑をかけない」行動の制限を強いられ、**孤独感が心と身体のバランスを崩し「Well-being = 真の幸福」から遠のく状況に陥りつつある**。我々は、Well-being調査で浮き彫りになった**医療・健康・福祉・生活軸を重点に、人中心のデータ連携基盤を活用した事業サービスを実装**することで、孤立・孤独のライフサイクルの変化を起こし、「個人が社会的孤立・孤独からの脱却、かつ、ひとり一人の多様な幸せ「Well-being」が確保される地域社会の実現を目指す。さらに住民参加型で地域の個人を支える多様なステークホルダーらによる**一元窓口支援（きびコンシェルジュなんでもサポーターズ）が伴奏する社会システム「インクルーシブスクエア」を構築・運営**することで、人と組織、地域のエンゲージメントの好循環を生み出し、事業実施地域社会の変容を実現する。



※生活環境偏差値：Well-being指標に基づき、オープンデータから地域の生活環境を偏差値で表したもの

## ■ サービス内容

サービス名	救急搬送におけるマイナンバーカードの利用	事業費	35,200千円
ターゲット	傷病者として救急搬送される住民全般および救急搬送に関わる医療者、救急隊		
展開エリア	岡山県吉備中央町		

## サービス内容（事業分野：⑤医療・福祉・子育て）

吉備中央町では2022年12月時点で、マイナンバーカードの申請率が70%を超えており、吉備中央町での救急搬送にマイナンバーカードの利用を検討している。吉備中央町のような中山間地域では、町内に救急搬送の受け入れ可能な医療機関が存在せず、隣接地域に長時間をかけて傷病者を搬送しなければならない。この時に、マイナンバーカードを利用して傷病者の個人を特定し、既存のデータ連携基盤を介してPHRデータなどを既往歴や服薬などの情報を参照可能とする仕組みを構築することは、救急車内での傷病者の安全確保や搬送先の医療機関での診療の効率化に有効であると考えられる。

救急搬送の際にマイナンバーカードを利用して搬送中の傷病者の情報を取得・参照する実証を、2022年度に総務省消防庁が行っているが、データ連携基盤を利用した事例は初めてと思われる。また、2023年度、きびコンシェルジュサービスでは救急搬送時に参照するデータ項目の登録追加を計画している。救急搬送におけるマイナンバーカードの利用の仕組みは以下のようなものと想定している。

## ①傷病者のマイナンバーカードの読取り・個人特定

救急隊がスマートフォンで、マイナンバーカードを読込み、個人をデータ連携基盤に問い合わせることで傷病者を特定する。具体的には、特定された個人の「吉備ID」が取得される。

## ②特定された傷病者に関する情報の取得

吉備IDと名寄せされているPHRデータ「吉備健康カルテ」、日々のバイオフィジカルステータス、生活データ等との接続を既存のデータ連携基盤を介して可能とする。その際に、世界的な医療情報の通信プロトコルであるHL7FHIRを利用し、他地域での展開のしやすさを考慮する。

■ サービス内容

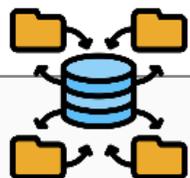
サービス名	救急搬送におけるマイナンバーカードの利用	事業費	35,200千円
-------	----------------------	-----	----------

サービス内容	現状	2023年度
--------	----	--------

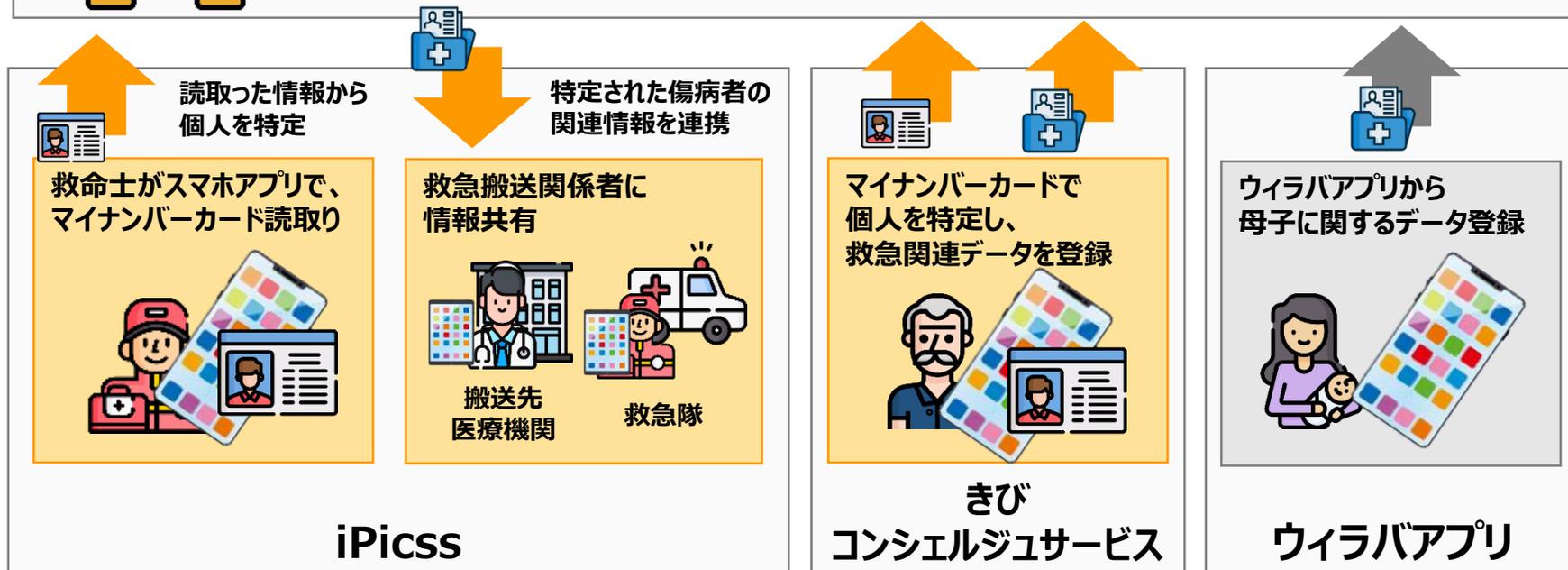
③傷病者に関する情報の共有

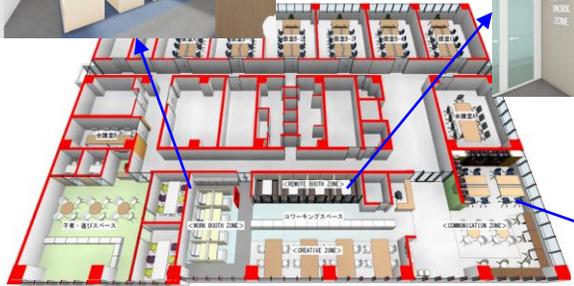
取得した傷病者の情報をiPicssで搬送先医療機関の医療者や搬送する救急隊などに参照可能とする。

マイナンバーカードを利用した傷病者の個人特定、関連情報の取得



データ連携基盤



<p><b>熊本県 天草市</b>                  &lt;牛深デジタルワーク促進事業&gt;</p>		<p>交付決定区分</p> <p>高水準タイプ</p>		
		<p>交付決定事業費                  (国費ベース)</p> <p>88,201千円                  (66,150千円)</p>		
<p>要素事業</p>	<p>サテライトオフィス等整備事業                  (自治体運営施設整備)</p>	<p><b>サテライトオフィス等開設支援事業                  (民間運営施設開設支援)</b></p>	<p>サテライトオフィス等活用促進事業                  (既設拡充・促進)</p>	<p><b>進出支援事業                  (利用企業助成)</b></p>
<p><b>&lt;内容&gt;</b></p> <p>1. 民間事業者のサテライトオフィス開設支援 71,201千円</p> <p>2. プロジェクト推進（プロモーションツール制作、現地視察ツアーの開催等） 12,000千円</p> <p>3. 進出支援金の支給 5,000千円</p>		<p><b>K P I (2026度)</b></p>		
<p>天草市牛深支所</p> 		<p>ワークブース</p> 	<p>リモートワークスペース</p> 	<p>利用企業数</p> <p>5社</p>
			<p>コミュニケーションスペース</p> 	<p>当該都道府県外                  企業数</p> <p>5社</p>
<p><b>&lt;主なポイント&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 天草市の牛深支所の一部を民間運営のサテライトオフィスとして整備。</li> <li>✓ 若年層の就職の受け皿となるような、IT事業者やゲーム・アニメ等事業者などを進出企業のターゲットとして誘致し、若年層の流出削減を図る。</li> <li>✓ 市が独自に実施するデジタル人材育成事業による人材の供給により、進出企業のIT人材獲得ニーズにも応えることが可能。それらの強みをPRするプロモーションツールの制作の他、進出を検討する企業を現地に招いた視察ツアーの開催などのプロモーションを実施する。</li> </ul>		<p>利用者数                  (2026年度年間の                  べ)</p> <p>4,800人</p>		
		<p>当該都道府県外                  利用者割合</p> <p>50%</p>		
		<p>移住者数</p> <p>20人</p> <p>※住民基本台帳人口： 75,199人</p>		

<b>北海道 北見市</b>		<b>地場産ワインの生産性と認知度向上</b>		交付決定区分	高水準タイプ				
<ウイ 瓶内圧測定システム導入による地場産ワインの生産性・品質向上及び認知拡大のためのブランディング事業>				交付決定事業費 (国費ベース)	9,375千円 (7,031千円)				
要素事業	進出企業定着・地域活性化支援事業	活用する地域資源	食品資源（北見産ワイン）						
<b>■主なポイント</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 東京から進出したソフトウェアの開発やデジタルマーケティングを行うIT企業と地元ワイナリー等が連携して事業を実施。</li> <li>✓ 進出企業が瓶内圧測定システムを構築し、地元企業の発泡性ワインの生産に係る作業の省力化及び製品ロスの減少による生産性の向上を図る。</li> <li>✓ さらに北見ワインのウェブサイトの構築や試飲会等のイベントを開催などによるブランディングを図り、販路の拡大や、知名度向上によるふるさと納税の返礼品としての取扱本数増加など、北見ワインの魅力向上を目指す。</li> </ul>				<b>KPI</b>					
				アウト プット ベース	イベント参加者数 延べ (人)	100			
					製品ロスの解消 (本)	10			
				2023末			/		
				アウト カム ベース	北見ワイン全体としての利益の増加 (%)	150			
ふるさと納税返礼品としての取り扱い件数増加 (%)	200								
2025末			/						



内圧測定装置

## ②拠点整備タイプ／③地方創生推進タイプの採択事例（1）

### 長野県豊丘村（地方創生拠点整備タイプ（R元補正分））

道の駅において、コミュニティスペースや生活基盤を整えるための商業施設、農家レストラン、農産物直売所、農産物加工所、行政情報コーナー等を集約した「小さな拠点」の整備や、観光戦略の企画・開発、観光資源をつなぐレンタサイクル事業等を行うことにより、コミュニティの形成、生産物の販路拡大、行政情報の効果的な発信に一体的に取り組む。

#### <主なKPI>

- ・ 拠点施設企画による観光ツアー・メニューの年間来場者数
- ・ レンタサイクルの年間利用者数
- ・ 道の駅南信州とよおかマルシェ年間売上げ

（事業名：「道の駅」を核とした観光戦略拠点整備計画）



「小さな拠点」の直売所で販売されている地元特産品



平成30年にオープンした道の駅（とよおかマルシェ）

### 長野県東御市（地方創生拠点整備タイプ（H29補正分））

「ワイン&ビア・ミュージアム」を、曲川ワインバレーに属する広域8市町村で醸造されたワインを一堂に展示紹介する広域観光ツラズムの情報発信拠点に位置づけるため、施設整備・改修工事を実施するもの。それにより、本地域内の小規模ワイナリー業者の販路の確保を図り、生産性の向上につなげる。

リノベーションした拠点施設では、収益事業としてカフェ収入、物販収入のほか、各ワイン生産者からの展示受託収入を見込み収益性を高めるとともに、観光消費の域内循環によって地域経済の活性化を図る。

#### <主なKPI>

- ・ ワイン&ビアミュージアム来場者数
- ・ ワイン&ビアミュージアムに関わる観光消費額

（事業名：「ワイン&ビア・ミュージアム」整備による農業農村活性化施設リノベーション事業）

### 福井県（地方創生推進タイプ（R5当初分））

福井の食を楽しむことができるオベルジュ（宿泊機能付きレストラン）の整備や県産食材のこだわりや産地の風景等を紹介する動画を制作するとともに、インバウンドを主なターゲットとしたZEN（禅）をテーマにした旅行商品の磨き上げや国外在住パートナーによる海外プロモーション（観光レップ）を実施する。

また、首都圏で活躍するトップシェフからSDGsに配慮した最先端の料理を学べる料理カレッジも開催する。

#### <主なKPI>

- ・ 観光消費額
- ・ 延べ宿泊者数
- ・ 観光客入込数
- ・ 観光商品造成件数

（事業名：オベルジュを核とした福井の食ブランディング魅力発信事業、事業年度：R5～R7）

### 福島県（地方創生推進タイプ（R5当初分））

ふくしま医療機器開発支援センターのマッチング機能を活用した、業が見込まれる案件と県内医療機器等メーカーとのマッチングの実施や、マッチングに併せて、試作品製作に係る支援を実施することにより医療現場へのフィードバックを図る。

また、医療現場を対象に製品のヒアリング調査のほか、製品のPRの適切性調査、市場調査を実施することにより、開発製品の磨き上げにつなげる。

#### <主なKPI>

- ・ 当事業による医療現場ニーズと県内医療機器等メーカーのマッチング件数
- ・ 当事業により事業化または取引先数が増加した製品数
- ・ 医療機器製造業登録事業者数
- ・ 本県における医療機器生産金額

（事業名：福島県産医療機器ステップアップ支援事業、事業年度：R5～R7）

## ②拠点整備タイプ／③地方創生推進タイプの採択事例（2）

### 長野県飯綱町（地方創生推進タイプ（H28当初分））

廃校を活用した「しごと創業交流拠点（いいづなコネクトEAST）」を整備し、当該拠点施設にシェアオフィスやコワーキングスペースを設置するとともに、移住コディネーター窓口やしごと創業支援センターの設置、通信講座などのフューチャースクールを実施することなどにより、企業や雇用の地方への流れを促す。

<主なKPI>

- ・創業比率の向上
- ・人口の社会減数の減少 等

（事業名：しごとの創業・交流拠点整備事業）

### 長野県飯綱町（地方創生推進タイプ（R3当初分））

地域資源と課題を「ビジネス手法」により磨き上げ、解決していくことで、地域経済の向上と循環を実現するため、ローカルベンチャーの創出・育成プログラムを確立し、農を軸とした多様で新しいビジネスモデルを構築する。

具体的には、「いいづなコネクトEAST」・「三本松6次産業化拠点エリア」の拡充や、地域商社を通じた地元産品のプロモーション・ブランディング・商品販売力等の強化、6次産業化の取組支援を実施する。

<主なKPI>

- ・ローカルベンチャー支援プログラムを開始した者
- ・事業所得額
- ・社会人口増減 等

（事業名：地方から未来を創る「ローカルベンチャー」創出事業）

### 北海道浦河町（地方創生拠点整備タイプ（R4補正分））

間接補助

民間事業者が所有する空き家を改修し、生活体験移住住宅として整備することにより、体験移住の受け皿拡大につなげ、新たな人の流れを作り出し、地域経済の活性化を図る。

浦河町と民間事業者との間で、中長期的・安定的な施設運営を担保するために適切な期間の協定を締結し、空き家を生活体験住宅として利用することを要件として、1戸あたり400万円上限に、民間事業者の整備費を補助する。

<主なKPI>

- ・整備対象施設の利用者のうち、移住につながった世帯の数
- ・整備対象施設を利用して体験移住をした者の町内消費額
- ・整備対象施設の利用者の延滞在日数 等

（事業名：廃線により空き家となったJR北海道職員住宅の移住生活体験住宅整備事業）

### 岩手県紫波町（地方創生拠点整備タイプ（R5当初分））

間接補助

閉校となった小学校を、サテライトオフィスや定住者向け集合住宅に加え、キッチンスタジオやスマート農業等の体験施設などを備えた複合施設として改修し、町内外の若者向けに農業体験等を実施する「地方創生アカデミー」を施設で開催することにより、農業を中心とした産業振興を図る。

当該場所を紫波町交流公園条例に位置付け、施設については管理者以外が設置する公園施設とする。紫波町と民間事業者との間で、事業推進にあたっての協定を締結し、本施設のうち民間事業者が整備する施設等については整備費を補助する。

<主なKPI>

- ・事業を通じた新規雇用者数
- ・地区の転出入者数
- ・地元事業者の関連事業者数 等

（事業名：地域資源を活かした農村価値向上と人材育成によるまちづくり事業、事業年度：R5～R8）

## ②拠点整備タイプ／③地方創生推進タイプの採択事例（3）

### 群馬県川場村（地方創生拠点整備タイプ（R3補正分））

村全体で賑わいを創出できるように、大規模なイベントや研修を実施できるような新たな拠点施設として「川場村交流ホール」を整備するもの。

川場村交流ホールでは、住民や村内企業等が参加する展示会や販売イベント、マルシェ、研修を定期的実施することで、交流の場を設け、異業種間の情報交換や販路拡大、製品等の品質向上につなげるとともに、新たな観光名所の創造につなげ、村だけでなく利根沼田地域としての関係人口の増加を図る。

<主なKPI>

- 施設の利用者数
- 施設を利用したイベント等の開催数
- 視察等の受入数

（事業名：「川場村交流ホール整備事業」）

### 茨城県常総市（地方創生拠点整備タイプ（R3補正分））

「食と農のテーマパーク」をコンセプトとした道の駅を整備し、デジタル技術を活用した情報ラウンジや農産物直売・物販施設、産直レストラン、農産物加工室・販売所に加え、子連れ利用者に配慮したキッズコーナーや研修会・交流会等にも活用できるコミュニティルーム、イベントや産直朝市・キッチンカー等の出店が可能なイベント広場等を整備することにより、交流人口拡大や地域産業の活性化を図る。

<主なKPI>

- 道の駅において6次産業化に取り組む事業者数
- 道の駅における販売額
- 道の駅におけるレジ通過者数

（事業名：「（仮称）道の駅常総」における交流拠点施設整備事業）

### 新潟県阿賀町（地方創生拠点整備タイプ（R4補正分））

「道の駅阿賀の里」の遊休スペースを屋内遊戯施設に模様替えし、子どもも大人も楽しめる体験型、交流型の道の駅へリニューアルすることで、観光の振興と交流・関係人口の拡大、観光消費の活性化による産業の促進を図る。さらには観光を起点とした賑わいの創出による経済効果を、新たなビジネス、雇用の創出につなげる。

また、イベント情報や観光施設の情報発信拠点としての機能を整備することにより、近隣市町村の観光施設への広域周遊も促進する。

<主なKPI>

- 道の駅阿賀の里入込客数
- 道の駅阿賀の里売上額
- 町特産品ECサイト商品提供者数
- 町内宿泊施設利用者数

（事業名「阿賀町観光拠点プロジェクト（阿賀の里拠点整備）」）

### 熊本県熊本市（地方創生推進タイプ（R5当初分））

健康づくり、介護予防の取組による健康寿命の延伸を図るとともに、誰もが自主的に健康づくりに取り組むことが出来る持続可能な環境を構築するため、理学療法士やプロスポーツチームと連携した専門プログラムを活用した介護予防教室の実施や、当該プログラム参加を促進するためのイベント開催等を実施する。

加えて、プログラムを通じて収集したデータを分析し、対象者毎の個別プログラムを提案するなど、事業効果の促進を図る。

<主なKPI>

- 運動習慣をもつようになった者の割合
- プログラム参加者の参加率 等

（事業名：民間活力を活用した健康づくり（介護予防）事業）

## 參考資料



# デジタル田園都市国家構想交付金 地方創生拠点整備タイプ<sup>°</sup> 採択事例集



デジタル田園都市国家構想

DIGIDEN

令和5年9月

内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局  
内閣府 地方創生推進事務局

## • はじめに

- デジタル田園都市国家構想の実現を図り、地方の社会課題解決・魅力向上の取組を加速化・深化するため、令和4年度補正予算において、「デジタル田園都市国家構想交付金」を創設しました。
- 同交付金の「地方創生拠点整備タイプ※」においては、デジタルの活用などによる観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する拠点施設の整備などを支援しています。
- 今回、地方創生拠点整備タイプについて、制度の概要や採択事例のポイントを整理した「デジタル田園都市国家構想交付金 地方創生拠点整備タイプ 採択事例集」（以下、事例集）を作成いたしました。
- 地域の課題解決等に向けて、当該地域においてどのような拠点施設の整備などを進めるべきか、本事例集も参考にいただき、検討を進めていただければと存じます。
- なお、本事例集は、地方公共団体から提出された施設整備計画に記載されている情報などを基に作成したものであり、対象経費をはじめ、事業採択後の過程において変更が生じている可能性がある点にご留意いただきますようお願いいたします。

※本事例集の採択事例には、旧地方創生拠点整備交付金の採択事例を含みます。

# 目次

## 1. 制度概要

- 概要 ..... 4
- 対象とならない施設 ..... 7
- 間接補助の取扱いと採択事例 ..... 9
- PFI活用の取扱いと採択事例 ..... 12
- 設備整備・用地造成の取扱い ..... 13
- 効果促進事業の取扱い ..... 14
- 地方財政措置の取扱い ..... 15
- R4補正・R5当初のスケジュール ..... 16

## 2. トピック別の採択事例

- 道の駅関連 ..... 23
- 空き家・移住施設関連 ..... 28
- 美術館・博物館関連 ..... 31
- スタジアム・アリーナ関連 ..... 34
- 子育て支援施設関連 ..... 37
- サテライトオフィス関連 ..... 40
- 研究施設関連 ..... 42
- スタートアップ関連 ..... 45
- その他の採択事例 ..... 48

# 制度概要

※本事例集の制度概要は、令和4年度補正予算分・令和5年度当初予算分の内容になります。  
令和6年度における具体的な内容は予算編成過程において検討を進めてまいります。

- 基本的な考え方（地方創生拠点整備タイプ／地方創生推進タイプ共通）

## デジタル田園都市国家構想交付金

- 各地方公共団体による自主的・主体的な取組について、デジタル田園都市国家構想交付金による分野横断的な支援により強力に後押し
  - 国として主体的・統一的に進めるべきものについては、所管省庁において補助金等必要な財源を確保

（注）国による他の補助金等の対象となる可能性のある事業については、国による当該補助金等の利用が優先され、本交付金の対象とはしない。

## 地方創生拠点整備タイプ／地方創生推進タイプ

- ① 地方版総合戦略に基づく、地方公共団体の**自主的・主体的で先導的な事業**を支援
  - 地域再生法第5条4項1号及び第13条に位置づけられた法律補助の交付金であり、内閣総理大臣から認定を受けた地域再生計画に記載された事業に交付する。
  - 先導的な事業とは、目指す将来像及び課題の設定等、KPI設定の適切性に加え、自立性、官民協働、地域間連携、政策間連携、デジタル社会の形成への寄与等の要素を有する事業。
- ② **KPIの設定とPDCAサイクル**を組み込み、従来の「縦割り」事業を超えた取組を支援
  - 各事業毎に、ふさわしい具体的な**KPI（重要業績評価指標）を設定し**、PDCAサイクルを整備することが必要。特に、事業年度毎に、外部有識者や議会の関与等も含め**効果検証を行い、その結果を公表**するとともに、国への報告を行う。
- ③ **地域再生法に基づく法律補助**の交付金とし、安定的な制度・運用を確保

# 地方創生拠点整備タイプ／地方創生推進タイプの概要 (先駆型・横展開型・Society5.0型)

➤ デジタルの活用などによる観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する取組や拠点施設の整備などを支援。

➤ 地方創生拠点整備タイプ ⇒ 主にハード事業を支援。

➤ 地方創生推進タイプ（先駆型・横展開型・Society5.0型） ⇒ 主にソフト事業を支援。

<支援対象> 目指す将来像及び課題の設定等、KPI設定の適切性に加え、自立性、官民協働、地域間連携、政策間連携、デジタル社会の形成への寄与等の要素を有する事業。

<対象事業例> 観光振興、移住促進、ローカルイノベーション、地方創生人材の確保・育成、ワークライフバランスの実現、商店街活性化 等

➤ 令和6年度における具体的な内容については、予算編成過程において検討を進めていく。

## 現行の地方創生拠点整備タイプの概要 (R5当初：70億円、R4補正：400億円)

事業類型	対象	上限額補助率
当初予算分	原則3年間の事業	国費： 都道府県15億円 中枢中核都市10億円 市区町村5億円
補正予算分	単年度の事業	補助率：1/2 ※補正予算分も同一

### <制度拡充（R4補正～）>

関事業者等が一定の要件を満たす公共性・公益性を有する拠点施設等を整備する取組に対し、地方公共団体が整備費の全部又は一部を補助した場合に、国が当該補助経費の1/2を交付することを可能とする。

## 現行の地方創生推進タイプ（先駆型・横展開型・Society5.0型）の概要 (R5当初：930億円の内数)

事業類型	対象	上限額補助率
先駆型	先駆性の高い 最長5年間の事業	国費： 都道府県3.0億円 中枢中核都市2.5億円 市区町村2.0億円 補助率：1/2
横展開型	先駆的・優良事例の横展開を 図る最長3年間の事業	国費： 都道府県1.0億円 中枢中核都市0.85億円 市区町村0.7億円 補助率：1/2
Society5.0型	地方創生の観点から取り組む、 未来技術を活用した新たな 社会システムづくりの全国的な モデルとなる最長5年間の事業	国費：3.0億円 補助率：1/2

(注) 申請上限件数は以下の通り

・地方創生拠点整備タイプ 当初：2023～27年度（デジ田総合戦略の期間）を通じて1事業、補正：上限なし

・地方創生推進タイプ 都道府県：6事業、中枢中核都市：5事業、市区町村：4事業 ※Society5.0型は申請件数の枠外

## 地方創生拠点整備タイプの評価基準等

### 目指す将来像及び課題の設定等

- 地方創生として目指す将来像が適切に設定されており、そこに至るための現状の構造的な課題が、定量的な分析により明らかにされていること
- 交付対象事業が、構造的な課題の解決に寄与し、目指す将来像の実現に資するとの蓋然性が認められること

### KPI設定の適切性

- KPIの設定に当たっては、①「客観的な成果」を表す指標であること、② 業との「直接性」のある効果を表す指標であること、③「妥当な水準」であることに沿ったKPI設定であること、④随時の成果、進捗管理が可能なタイムリーに集計・評価可能な指標であること

### 自立性

- 事業を進めていく中で、「稼ぐ力」が発揮され、当該施設等が自立・自走していくことが可能となる事業であること。  
※施設整備計画において、具体的かつ定量的に示すこと。

### 官民協働

- 地方公共団体のみでの取組ではなく、民間と協働して行う 業であること。この際、単に協働することとどまらず、企業版ふるさと納税等の民間からの資金（寄附、負担金、融資や出資など）を得て行う場合、又は、PFI法に基づき実施される 業を行うものである場合には、高い評価となる

### 地域間連携

- 単独の地方公共団体のみでの取組ではなく、関係する地方公共団体と連携し、広域的なメリットを発揮する事業であること。
- 共同事業において、定住自立圏や連携中枢都市圏に基づく地域間連携の取組、地域間連携の先駆的なモデルとなり得る事業である場合には、高い評価となる。

### 政策間連携

- 単一の政策目的を持つ単純な 業ではなく、複数の政策を相互に関連づけて、全体として、地方創生に対して効果を発揮する事業であること。この際、他省庁補助金等の関連する他施策との戦略的な連携を図るものがあれば高い評価となる。
- また、利用者から見て意味あるワンストップ型の窓口等を整備して行う事業であること。

### デジタル社会の形成への寄与

- デジタル技術の事業への活用及びその普及等（デジタル技術の事業への活用を進めるための普及啓発及び活用を担う人材の育成をいう。）を推進するための取組を行う事業であること。

## • 地方創生拠点整備タイプの対象とならない施設（１）

- **他の国庫補助金等の対象となる可能性のある施設整備等については、補助率等に関わらず他の国庫補助金等を優先して活用することを原則とする。**
- **これらの他、以下の施設は、地方創生の推進に資するものであっても、拠点整備タイプの対象外となる。**
  - 公用施設（庁舎、消防署、保健所等）
  - 公営企業により整備される施設や、診療報酬・介護報酬、賃貸料及び固定価格買取制度等、制度上特定の収入で事業に係る費用を賄うこととされている施設（例：病院、介護保険施設、公営住宅（公営住宅法第2条第2号の規定によるもの）、発電施設、上下水道施設、ガス供給施設等）
  - 法律に位置付けられた基礎的な行政サービスを行う公共施設であって、総合戦略の成果目標如何にかかわらず必要とされる施設（例：学校、保育園、認定こども園、図書館、給食センター、廃棄物処理施設等）
  - 全国的に広く普及した施設の定例的な修繕・設備更新等であり、地方創生への十分な効果が認められないもの
  - 国の令和5年度当初予算又は令和4年度補正予算等で措置が予定されている施設
- **上記の対象外施設は例示であり、個別事例について判断が難しい場合は内閣府までご相談いただきたい。**

## ・ 地方創生拠点整備タイプの対象とならない施設（２）

### <既存施設の改修の取扱い>

- 既存建築物の改修については、原則として増改築、模様替えは対象とするが、単なる修繕の場合には、拠点整備タイプの対象とならない可能性がある。

（注）経年劣化した建築物の部分を、既存のものと概ね同じ位置に概ね同じ材料、形状、寸法のものを用いて原状回復を図ること

### <建築物の整備併せて整備する設備や備品の取扱い>

- 原則として、整備される建築物と不可分となっている機能を有する設備（例：電気・ガス・給排水・空調など、建築物と構造上不可分となっている設備等）は建築物の整備に含めて差し支えないが、当該設備の整備費が建築物の整備費の過半を占める場合は、拠点整備タイプの対象とならない。
- 上記以外の、単に建築物に固定されている設備や、備品購入のみを目的としたもの（例：建物看板やカーテンの設置、机・椅子の購入など）は基本的に拠点整備タイプの対象とならない。
- ただし、効果促進事業として設備整備等を実施する場合、又は設備整備・用地造成を活用する事業に該当する場合には、拠点整備タイプの対象となり得る。

### <用地取得費の取扱い>

- 施設整備等に係る用地取得（区分所有権の取得を含む）は、拠点整備タイプの対象とならない。

### <既存施設の除却・解体費の取扱い>

- 新規施設を整備する場合の既存施設の除却・解体に要する経費等については、原則として拠点整備タイプの対象とならない。
- ただし、既存施設を除却・解体しなければ新規施設が整備できない場合であって、効果促進事業（ハード事業）として実施する場合には対象となり得る。

### <整備対象施設の取得費（公有化）の取扱い>

- 整備対象施設の取得（公有化）に要する経費等については、原則として拠点整備タイプの対象とならない。
- ただし、効果促進事業（ハード事業として実施する場合には拠点整備タイプの対象となり得る。

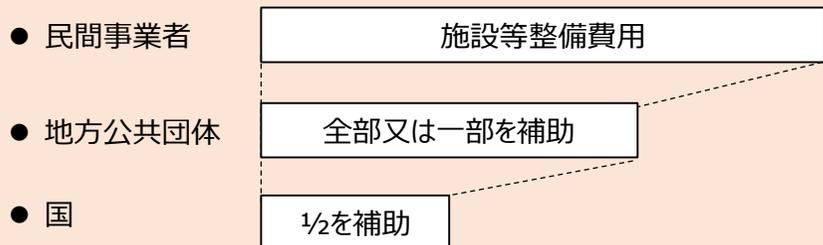
# 地方創生拠点整備タイプ：民間事業者の施設整備に対する間接補助の創設

- ▶ 令和4年度補正予算から、官民一体で取組を進められるよう、民間事業者等が一定の要件を満たす公共性・公益性を有する拠点施設等の整備も支援対象とした。
- ▶ 令和4年度補正予算分においては5団体・6件、令和5年度当初予算分においては1団体・1件の活用あり。

## 1. 民間事業者の施設整備に対する間接補助（R4補正～）

民間事業者等が一定の要件を満たす公共性・公益性を有する拠点施設等を整備する取組に対し、地方公共団体が整備費の全部又は一部を補助した場合に、国が当該補助経費の1/2を交付することを可能とする。

### 【支援スキーム】



### （支援対象となる施設のイメージ）

- ・オンライン環境を完備した、創業初期段階にある起業者を支援するためのインキュベーション施設
- ・平時はサテライトオフィス等の目的で利活用し災害時には災害対応拠点となる施設
- ・地域のランドマークとなる体験型観光施設
- ・スマート農業の技術や知見を学ぶ研修施設
- ・移住や二地域居住に活用する集合住宅やシェアハウス
- ・地域の歴史的価値のある建築物、伝統文化体験施設
- ・地域の交流促進、地産地消等の拠点となるコミュニティセンター、コミュニティカフェ
- ・子育てサービスとワーキングスペースを併設した施設 等

## 2. 間接補助の活用にあたっての留意点

内閣府・内閣官房においては募集時期にかかわらず、年中 勸相談を受け付けております。左記の支援対象となる施設のイメージは例示であり、これらに該当しない施設も対象となり得るので、間接補助の活用のご検討にあたっては、前広にご相談ください。

### （留意点）

- ✓ 民間事業者等の施設等整備に対する補助については、施設等の一定の公共性・公益性を担保し、議会の議決を経て中長期的・安定的な施設運営を行う地方公共団体の意思的行為を確保する観点から、原則として設置条例に基づく「公の施設」とすることを要件とする。
- ✓ ただし、「公の施設」に位置付けられない合理的な理由がある場合は、例外的に、民間事業者等と地方公共団体との間において、地方創生のために中長期的・安定的な施設運営を担保するための協定等の締結に基づく施設等も対象となり得る。
- ✓ 地方公共団体や公共的団体等が所有する施設等と同様に、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律及び交付要綱等に基づき、当該施設等について、交付金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、担保に供し、又は廃棄しようとするときは、財産処分の承認手続き等による交付金の返納等が必要となる場合があることにご留意いただきたい。

## 北海道浦河町 (R4補正)

地方への人の流れ

<間接補助>

### ～空き家を生活体験住宅にリノベーション～

民間 業者が所有する空き家を改修し、生活体験住宅として整備することにより、体験移住の受け皿拡大につなげ、新たな人の流れを作り出し、人口減少問題の解消等を図る。

浦河町と民間 業者との間で、中長期的・安定的な施設運営を担保するために適切な期間の協定を締結し、空き家を生活体験住宅として利用することを要件として、1戸あたり400万円を上限に、民間事業者の整備費を補助する。

<主なKPI>

- ・整備対象施設の利用者のうち、移住につながった世帯の数
- ・整備対象施設を利用して体験移住をした者の町内消費額
- ・整備対象施設の利用者の延滞在日数 等

(事業名：廃線により空き家となったJ R北海道職員住宅の移住生活体験住宅整備事業)



## 福島県伊達市 (R4補正)

地方への人の流れ

<間接補助>

### ～全世代・全員活躍の拠点となる複合施設を新設～

高子駅周辺に多世代が交流可能な施設と移住希望者向けのお試し居住施設等を備えた全世代・全員活躍の拠点となる施設を民間 業者が整備することにより、伊達市版生涯活躍のまち構想を実現する。

伊達市と施設を整備する特定目的会社との間で、官民連携により 業を推進するための協定を締結し、民間事業者の整備費を補助する。

<主なKPI>

- ・多世代交流イベント参加者数
- ・お試し居住施設利用者数
- ・就業体験等に参加する学生数 等

(事業名：伊達市高子駅北地区全世代・全員活躍のまち事業)

## 山形県舟形町 (R4補正)

地方への人の流れ

<間接補助>

### ～町外からの移住を受け入れるためのアパートを新設～

山形県立東北農林専門職大学（令和6年4月開学予定）の学生等の町外からの移住を受け入れるためのアパートを民間 業者が建築し、学生等の移住を受け入れ、在学中の支援のほか、将来的な就農先や農地の斡旋などを支援することにより、学生等が定住し、農業法人設立や新規雇用創出を目指す。

舟形町と民間 業者との間で、中長期的・安定的な施設運営を担保するために適切な期間の協定を締結し、学生用1戸あたり420万円、教員用1戸あたり180万円を上限に、民間 業者のアパートの整備費を補助する。

<主なKPI>

- ・移住者数の増加
- ・新規就農者数の増加
- ・農業法人の増加 等

(事業名：山形県立東北農林専門職大学生等の民間アパートへのUIターン入居をきっかけとした移住就農者確保及び地域社会の維持対策事業)



## 岩手県紫波町 (R5当初)

地方への人の流れ

<間接補助>

### ～閉校となった小学校の校舎校庭を複合施設にリノベーション～

閉校となった旧長岡小学校の校舎を、サテライトオフィスやインキュベーションオフィスに加え、キッチンスタジオやスマート農業等の体験施設などを備えた複合施設として改修し、また、校庭に魅力向上施設や体験農園等の機能を整備し、地元の若者や町内外の希望者向けに農業体験等を実施する「地方創生アカデミー 業」を施設で行うことにより、農業を中心とした産業振興とともに人材の育成を図る。

当該場所を紫波町交流公園条例に位置付け、施設については管理者以外が設置する公園施設とする。紫波町と民間 業者との間で、業推進にあたっての協定を締結し、本施設のうち民間 業者が整備する施設等については整備費を補助する。

<主なKPI>

- ・事業を通じた新規雇用者数
- ・地区の転出入者数
- ・地元事業者の関連事業者数 等

(事業名：地域資源を活かした農村価値向上と人材育成によるまちづくり事業、事業年度：R5～R8)

静岡県藤枝市 (R4補正)

観光分野

<間接補助>

～物販、カフェ、セミナースペース等の観光施設を新設～

旧東海道や茶に関連した地場産品の物販、カフェ、体験型観光等の機能をもった観光施設を整備し、市内回遊を促進することで交流人口の拡大や緑茶をはじめとした地場産業の振興による地域活性化を図る。

藤枝市と民間事業者との間で、中長期的・安定的な施設運営を担保するために適切な期間の協定を締結し、民間事業者の整備費の一部を補助する。

<主なKPI>

- ・観光施設回遊数
- ・観光交流客数
- ・施設利用者数 等

(事業名：旧東海道日本遺産・茶文化発信拠点整備事業)



静岡県藤枝市 (R4補正)

観光分野

<間接補助>

～既存のふれあい広場をキャンプ場にリニューアル～

宿泊・滞在機能や地域の観光交流施設・各種アクティビティの情報発信機能を有したキャンプ場を整備し、地域内の回遊性を促進することで、観光交流人口の増加と観光消費の拡大を図る。

藤枝市と民間事業者との間で、中長期的・安定的な施設運営を担保するために適切な期間の協定を締結し、民間事業者の整備費の一部を補助する。

<主なKPI>

- ・中山間地域で1度に複数の活性化施設を利用した者の数
- ・中山間地域活性化施設利用者数
- ・中山間地域活性化施設収入額 等

(事業名：せとや陶芸村 宿泊・滞在拠点整備事業)



➤ 地方公共団体が施設整備等を進める上で、デジタル田園都市国家構想交付金の更なる活用促進を図り、スポーツ施設（スタジアム・アリーナ等）や文化・教育施設等におけるPFI手法の活用拡大を図る観点から、**地方創生推進タイプ及び地方創生拠点整備タイプにおいてPFIを活用する取組を行う場合については、PFI法に基づき実施される事業を行うものである場合、先導性要件の基礎項目のうち「官民協働」において、高い評価とする。**

※例えば、PFI方式導入に向けた基本構想・基本計画策定や導入可能性調査、PFI方式による一体的な設計・施設整備・運営を行う場合等

## 愛知県南知多町（R5当初）

観光分野

<PFI活用>

### ～老朽化した師崎港観光センターを建て替え～

「篠島」「日間賀島」へ渡る玄関口である師崎港観光センターを中核的な観光拠点として再整備し、立体駐車場による周辺の渋滞解消、観光施設内のフードコート及び物販施設での地場製品の提供、離島観光の促進などを通じて、地域活性化、観光交流人口の拡大を図る。

<主なKPI>

- ・観光入込客数（篠島・日間賀島）の増加
- ・施設消費額の増加 等

（事業名：師崎港観光センター周辺整備運営事業、事業年度：R5～R7）

## 滋賀県（R4当初）

ローカルイノベーション分野

<PFI活用>

### ～新幹線の駅前に総合的な技術開発拠点を新設～

長浜市と彦根市の2箇所に所在している東北部工業技術センターを、米原市の新幹線駅前に移転統合し、総合的な技術開発拠点として整備。オープンイノベーションセンター（イノベーション創出支援エリア、工場エリア）を設置し、研究開発型ベンチャー企業・第二創業の成長による地域産業の活性化を図る。

<主なKPI>

- ・滋賀県北部の製造品出荷額
- ・オープンイノベーションセンターを活用し、県内企業が県外企業と商談を行った件数
- ・東北部工業技術センターの技術相談対応件数 等

（事業名：製造業のスタートアップとイノベーションを促進する「企業に寄り添うパートナーシップ型工業技術センター」整備事業、事業年度：R4～R6）

## 熊本県荒尾市（R5当初）

農林水産分野

<PFI活用>

### ～道の駅新設に合わせて地場産品等の販売所を整備～

地場産品や特産品の販売等を行う道の駅を整備し、物販施設や飲食施設における地場産品の販売等を通じて生産者や事業者の所得向上を図り、地産地消の促進による地域内経済の循環を推進する。

<主なKPI>

- ・物販施設における年間売上
- ・物販施設への出荷者数（実人数）
- ・当該施設の整備を機に新規に就農漁業や起業をする者の数 等

（事業名：荒尾市ウェルネス拠点施設を中心とした地域経済活性化プロジェクト、事業年度：R5～R8）

## 愛知県（R3当初）

ローカルイノベーション分野

<PFI活用>

### ～日本最大のスタートアップ支援拠点を新設～

スタートアップと地域のモノづくり企業の交流を図る場として、1,000社の利用を想定したスタートアップ支援拠点を整備。

多くのスタートアップ関係者を巻き込み、継続的にイノベーションを起こすことで、県の地域産業経済の競争力を維持・強化する。

<主なKPI>

- ・本施設における支援対象のスタートアップ数
- ・スタートアップと県内企業との新たな連携件数
- ・スタートアップの起業数 等

（事業名：愛知県スタートアップ支援拠点整備事業、事業年度：R3～R6）

## ・地方創生拠点整備タイプにおける「設備整備・用地造成」の取扱い

### <整備対象施設、設備整備・用地造成の取扱い>

- 拠点整備タイプが対象とする施設は、原則として、地方創生の充実・強化に向けて効果の発現を期待できる、建築基準法の「建築物」（＝「土地に定着する工作物のうち、屋根及び柱若しくは壁を有するもの」）及び「建築物以外の施設（設備整備・用地造成）」に該当するものである。
- なお、**建築物以外の施設（設備整備・用地造成）の整備については**、以下の要件を満たすとともに、地方創生への高い効果が期待される場合に、**当該年度において1団体当たり1事業に限り、効果促進事業【交付対象事業費の2割以内（当該効果促進事業の対象設備としてデジタル技術の活用に要する経費を含む場合には、交付対象事業費の3割以内）】の割合を超えて実施することが可能である。**
  - ・ 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2020改訂版）（令和2年12月21日閣議決定）、又は「デジタル田園都市国家構想総合戦略」（令和4年12月23日閣議決定）に合致し、「地方版総合戦略」においても取組方針・KPI等が整合的に位置付けられている事業
  - ・ 原則として地方公共団体が所有する建築物（既存のものを含む。）と一体的に活用されるものであること
  - ・ 地方債の対象となる経費であること。ただし、地方自治法施行規則に規定する「庁用器具費」及び「動物購入費」として支出する経費を除く。民間事業者等の施設等整備に対する補助の場合においても、同様の取扱いとする。
- 前述の事業例としては以下のとおりであり、認否に際しては、施設整備計画の審査において、その利活用方策等と合わせて総合的に判断する。
  - ・ プロリーグ規定を満たすための大型ビジョン等の整備や大規模大会（国内の持ち回り開催のものを除く）誘致に必要な水準を満たすグラウンド・コース等の整備
  - ・ 地域の事業者が共同で活用可能な産業用機器の整備やドローン配送サービスの実証フィールドの整備 など
- 一方で、下記のような経費については、原則として対象外とする。
  - ・ 長寿命化や単純更新を目的としたもの
  - ・ 運動公園の防球ネットの更新や芝生の張替え
  - ・ 道路の用途にも供するサイクリングコース
  - ・ 公設試験機関の機器の更新
  - ・ 工業団地や農地の造成
  - ・ プロジェクションマッピング機器の整備
  - ・ 集客施設の駐車場の整備
  - ・ 市民ホールの舞台装置の整備
  - ・ 野外音楽フェス用の広場の整備 など

### ◆設備整備・用地造成の特徴的な事例

- ・ **ロケット射場及び滑走路**（世界のロケット製造企業等が管内でロケット等の実験・打上を実施するために事務所や工場等の拠点をつくることにより、ロケットの開発・製造・営業等の雇用を創出する。）【設備整備・用地造成】
- ・ **夜間照明**（Jリーグスタジアムに夜間照明を設置することで、来訪者の滞在時間の延長、観光消費単価の増加が見込まれ、交流人口の増加、地域経済活性化につながる。）【設備整備】
- ・ **グラウンド整備**（プロスポーツに対応したグラウンドの新規造成を行い、プロチームのキャンプ目当ての観光客の呼び込みを図るなど、稼ぐ力の強いスポーツ観光を強化する。）【用地造成】

## ・ 地方創生拠点整備タイプにおける「効果促進事業」の取扱い

### <効果促進事業の取扱い>

- 効果促進事業は、整備対象施設等と一体となってその効果を一層高めるために必要な事業として**交付対象事業費の2割以内**（当該効果促進事業の対象設備としてデジタル技術の活用に必要な経費を含む場合には、**交付対象事業費の3割以内**）で行われるものである。具体的には、**整備対象施設と不可分となっている機能を有する設備**（例：電気・ガス・給排水・空調など、建築物と構造上不可分となっている設備等）には該当しない設備の整備や用地造成、外構工事、既存施設の除却・解体等の**ハード事業（原則として地方債の対象となる経費）を想定**している。

### <効果促進事業におけるソフト事業の取扱い>

- 整備対象施設に関連するソフト事業であり、
  - ① 単年度で事業が完了する軽微なものであること
  - ② 整備対象施設と直接関係した事業であり、整備対象施設のKPIを当該ソフト事業のKPIとして設定しても問題がないこと
  - ③ 効果促進事業（ハード事業）と合わせて、交付対象事業費の2割以内（当該効果促進事業の対象設備としてデジタル技術の活用に必要な経費を含む場合には、交付対象事業費の3割以内）で行われることの要件をすべて満たす場合には、効果促進事業として、施設整備項目に記載の上、申請可能である。
- なお、整備対象施設で使用する備品等であって、地方債の対象とならない経費についてはソフト事業として取り扱うので、留意していただきたい。

#### ◆ハード事業の例

- **外構工事**（駐車場、植栽、看板、スロープデッキ設備、オートキャンプサイト設備 等）
- **解体・撤去工事**（既存施設、トイレ、車庫、倉庫 等）
- **設備整備**（屋内遊具、防音施設整備、Webカメラ設置、暖房設備工事、衛生器具設備整備、デジタル設備※ 等）  
※「デジタル設備」の例：Wi-Fi工事、キャッシュレス決済設備、ICT機器設備、VR体験エリア設備、デジタルサイネージ
- **用地造成**（多目的広場・スポーツ広場、スポーツグラウンド、スケートボードパーク、体験農園 等）

#### ◆ソフト事業の例

- **委託業務**（基本設計業務、基本計画策定業務、デジタルコンテンツ制作業務、ルート調査・マップ作成業務 等）
- **備品購入費**（地方債の対象とならない経費）

## 地方創生拠点整備タイプの地方財政措置（R4補正・R5当初）

- 国の『当初予算』を財源とする事業に関しては、一般補助施設整備等事業債（充当率：90%、交付税措置率：30%）の対象。
- 国の『補正予算』を財源とする事業に関しては、
  - ① 当該補正予算の属する年度内に交付決定を行う場合は、補正予算債（充当率：100%、交付税措置率：50%）の対象。
  - ② 当該補正予算の属する翌年度に交付決定を行う場合は、一般補助施設整備等事業債（充当率：90%、交付税措置率：30%）の対象。

（注1）地方債による措置は、地方財政法第5条第5号の適債性がある場合のみ対象となることに留意。

（注2）令和4年度補正予算（第2号）を財源とする民間事業者への間接補助に係る地方負担については、地方交付税の増額交付等の中で対応。

### 当初予算の事業として採択された場合の地方財政措置



一般補助施設整備等事業債（充当率：90%、交付税措置率：30%）の対象。

**2年目以降は、国の当初予算を財源とするか、補正予算を財源とするかを選択可能。**

- 当初予算を財源とする場合：一般補助施設整備等事業債（充当率：90%、交付税措置率：30%）の対象。
- 補正予算を財源（前倒し執行）とする場合：補正予算債（充当率：100%、交付税措置率：50%）の対象。

当初予算は規模が限定的であり、当初予算で採択された事業の2年目以降の実施に当たっては、引き続き、財源として「補正予算」の活用もご検討ください。

### 補正予算の事業として採択された場合の地方財政措置

- ① 当該補正予算の属する年度内に交付決定を行う場合は、補正予算債（充当率：100%、交付税措置率：50%）の対象。
- ② 当該補正予算の属する翌年度に交付決定を行う場合は、一般補助施設整備等事業債（充当率：90%、交付税措置率：30%）の対象。

## デジタル田園都市国家構想交付金のスケジュール（R4補正・R5当初）

- 補正予算措置分については3月10日に、当初予算措置分については3月29日に、第1回募集の採択結果を公表。
- 地方創生推進タイプ／地方創生拠点整備タイプ（当初予算分・補正予算分）については8月2日に、第2回募集の採択結果を公表。

項目	デジタル実装タイプ <sup>○</sup> （補正予算分）				地方創生拠点整備タイプ <sup>○</sup> （補正予算分）	地方創生推進タイプ／地方創生拠点整備タイプ（当初予算分）
	TYPE1	TYPE2	TYPE3／マイナンバーカード利用横展開事例創出型	地方創生テレワーク型		
第1回	事務連絡	12月7日(水)				12月23日(金)
	申請締切	2月16日(木)	2月13日(月)	2月6日(月)	1月25日(水)	
	内示・公表	3月10日(金)				3月29日(水)
	交付決定	4月1日(土)			3月30日(木)	4月1日(土)
第2回	事務連絡	-				4月27日(木)
	申請締切	-				6月8日(木)
	内示・公表	-				8月2日(水)
	交付決定	-				8月18日(金)

# トピック別の採択事例

## ・掲載事例一覧（トピック別）①

◆本事例集に掲載している採択事例は以下のとおり  
（※各地方公共団体の担当部局、連絡先等は巻末に掲載）

#	トピック	事業名	掲載団体
1	道の駅関連	道の駅うずしおを核とした地域活性化拠点整備事業	兵庫県南あわじ市
2	道の駅関連	複合拠点としての道の駅瑞穂再整備事業	島根県邑南町
3	道の駅関連	道の駅「明治の森・黒磯」再整備事業	栃木県那須塩原市
4	道の駅関連	道の駅を核とした観光戦略拠点整備計画	長野県豊丘村
5	道の駅関連	道の駅あいの土山整備事業	滋賀県甲賀市
6	道の駅関連	道の駅「かみみね 為朝市場（仮称）」地域振興施設整備事業	佐賀県上峰町
7	道の駅関連	一関市大東地域の農産物等の魅力を創造・発信する「道の駅」整備事業	岩手県一関市
8	道の駅関連	道の駅を起点とした地域経済創造コミュニティ拠点整備事業	長野県佐久穂町
9	道の駅関連	道の駅が多機能化推進整備事業（総合加工施設建設事業）	千葉県南房総市
10	道の駅関連	荒尾市ウェルネス拠点施設を中心とした地域経済活性化プロジェクト	熊本県荒尾市
11	道の駅関連	将来に向けて盛岡・玉山の「農業」と「ひと」を紡ぐ拠点・（仮称）道の駅もりおか整備事業	岩手県盛岡市
12	道の駅関連	道の駅を核としたアウトドアアクティビティ拠点施設整備事業	長野県飯山市
13	道の駅関連	地場産品の発信拠点、防災拠点、憩い・集い・賑わいの拠点としての「（仮称）道の駅『石鳥谷』交流ひろば」の整備	岩手県花巻市
14	道の駅関連	北三陸の海・山・里・ひとをつなぐ交流拠点施設整備事業	岩手県久慈市
15	道の駅関連	にかほ市アウトドアアクティビティ拠点施設整備事業	秋田県にかほ市

（注）地方公共団体から提出された施設整備計画に記載されている情報などを基に作成したものであり、事業採択後の過程において変更が生じている可能性がある点にご留意いただけますようお願いいたします

## ・掲載事例一覧（トピック別）②

◆本事例集に掲載している採択事例は以下のとおり  
（※各地方公共団体の担当部局、連絡先等は巻末に掲載）

#	トピック	事業名	掲載団体
16	空き家・移住施設関連	廃線により空き家となった J R 北海道職員住宅の移住生活体験住宅整備事業	北海道浦河町
17	空き家・移住施設関連	伊達市高子駅北地区全世代・全員活躍のまち事業	福島県伊達市
18	空き家・移住施設関連	移住定住促進事業	長野県木島平村
19	空き家・移住施設関連	移住者向けお試し住宅整備計画	徳島県三好市
20	空き家・移住施設関連	生涯活躍のまち・つる地域交流拠点整備計画（複合型居住プロジェクト）	山梨県都留市
21	空き家・移住施設関連	創業支援施設・UIターン住居整備計画	富山県
22	美術館・博物館関連	南島原市原城跡世界遺産センター整備事業	長崎県南島原市
23	美術館・博物館関連	熊本地震の経験や教訓等を未来に語り継ぐ熊本地震震災ミュージアム体験・展示施設整備プロジェクト	熊本県
24	美術館・博物館関連	不動堂周辺施設再生構想	富山県朝日町
25	美術館・博物館関連	横手市増田まんが美術館リノベーション事業	秋田県横手市
26	美術館・博物館関連	芸術的資源による拠点再生事業	茨城県笠間市
27	美術館・博物館関連	うみがめ博物館「カレッタ」を拠点とした地域再生事業	徳島県美波町
28	美術館・博物館関連	中世益田の歴史を活かしたまちづくり館（仮称）を拠点とした人材育成・確保プロジェクト	島根県益田市
29	スタジアム・アリーナ関連	スポーツによる持続可能なまちづくりプロジェクト	群馬県太田市
30	スタジアム・アリーナ関連	スポーツ施設を核とした地域活性化事業	富山県射水市
31	スタジアム・アリーナ関連	天草市スポーツコミッションセンター（仮称）整備事業	熊本県天草市
32	スタジアム・アリーナ関連	屋外型トレーニングセンター整備事業	宮崎県
33	スタジアム・アリーナ関連	未来技術を活用し健康&スポーツの飛躍的レベルupを！文化体育施設を核としたコンパクトシティ形成プロジェクト	栃木県矢板市

（注）地方公共団体から提出された施設整備計画に記載されている情報などを基に作成したものであり、事業採択後の過程において変更が生じている可能性がある点にご留意いただきますようお願いいたします

## ・掲載事例一覧（トピック別）③

◆本事例集に掲載している採択事例は以下のとおり  
（※各地方公共団体の担当部局、連絡先等は巻末に掲載）

#	トピック	事業名	掲載団体
34	スタジアム・アリーナ関連	温泉・スポーツ等を核とした小城市“交流人口拡大”施設整備計画	佐賀県小城市
35	子育て支援施設関連	次世代子育てステーション整備事業	山形県寒河江市
36	子育て支援施設関連	子どもたちの生きる力を育む「科学と遊びの森」城山こども館整備事業	長野県長野市
37	子育て支援施設関連	「子育てするなら燕市で」子どもたちの笑顔あふれる全天候型子ども遊戯施設整備事業	新潟県燕市
38	子育て支援施設関連	木育推進型インクルーシブ拠点整備事業	奈良県三郷町
39	子育て支援施設関連	ポストコロナ時代の新しい働き方推進拠点整備事業	兵庫県加西市
40	サテライトオフィス関連	南熱海ふるさと創生ハブ機能拠点整備事業	静岡県熱海市
41	サテライトオフィス関連	交流と賑わいを創出し、デジタル田園都市の実現に向けたまちのつなぐ・つながる風景をつくる拠点整備事業	山形県西川町
42	サテライトオフィス関連	集いの杜プロジェクト	北海道広尾町
43	研究施設関連	次世代ものづくり拠点・高機能レーザー3次元加工センター整備事業	兵庫県
44	研究施設関連	環境・情報技術部門生産性革命支援事業	長野県
45	研究施設関連	農林業の知と技の拠点 連携・交流館整備事業	山口県
46	研究施設関連	車載・IoTソリューション機器開発支援拠点整備事業	宮城県
47	研究施設関連	牧野植物園新研究棟の整備による交流人口の拡大と研究の見える化事業	高知県
48	スタートアップ関連	先端バイオを核とした次世代イノベーション都市形成の実現に向けたサイエンスパーク機能拡充事業（レンタルラボ拡張及びベンチャー成長・集積促進事業）	山形県鶴岡市
49	スタートアップ関連	愛知県スタートアップ支援拠点整備事業	愛知県

（注）地方公共団体から提出された施設整備計画に記載されている情報などを基に作成したものであり、事業採択後の過程において変更が生じている可能性がある点にご留意いただきますようお願いいたします

## ・掲載事例一覧（トピック別）④

◆本事例集に掲載している採択事例は以下のとおり  
（※各地方公共団体の担当部局、連絡先等は巻末に掲載）

#	トピック	事業名	掲載団体
50	スタートアップ関連	製造業のスタートアップとイノベーションを促進する「企業に寄り添うパートナーシップ型工業技術センター」整備事業	滋賀県
51	スタートアップ関連	地域産業DX促進拠点施設整備事業	山口県長門市
52	スタートアップ関連	モノづくりの伝統技術とデジタル技術が織りなす、イノベーション支援拠点整備事業～高付加価値製品開発と新規分野への参入～	山梨県
53	スタートアップ関連	未来創造拠点『Future Design・Lab・SAGA』整備事業	佐賀県
54	その他の事例	師崎港観光センター周辺整備運営事業	愛知県南知多町
55	その他の事例	人が集う松江の新たな日常を生み出すプロジェクト「旧日銀松江匠工房整備事業」	島根県松江市
56	その他の事例	海洋深層水と地下水を活かした入善版ローカルイノベーションプロジェクト	富山県入善町
57	その他の事例	洞川地区拠点施設整備事業	奈良県天川村
58	その他の事例	山口市グリーンプラザみやま多目的交流拠点施設整備計画～山をもう一度、デザインする「YAMAGATABASE」プロジェクト～	岐阜県山口市
59	その他の事例	館山市食のまちづくり拠点施設整備事業	千葉県館山市
60	その他の事例	自然豊かな県立公園拠点整備（県立赤城公園）	群馬県
61	その他の事例	町のスポーツ「カヌー」を柱としたまちづくりの更なる推進と拠点整備による交流人口拡大加速化事業	山形県西川町
62	その他の事例	北海道スペースポート整備事業	北海道大樹町
63	その他の事例	「awa臨港プロジェクト」（おきのすインドアパーク）防災拠点施設等整備事業	徳島県

（注）地方公共団体から提出された施設整備計画に記載されている情報などを基に作成したものであり、事業採択後の過程において変更が生じている可能性がある点にご留意いただきますようお願いいたします

## ・掲載事例一覧（トピック別）⑤

◆本事例集に掲載している採択事例は以下のとおり  
（※各地方公共団体の担当部局、連絡先等は巻末に掲載）

#	トピック	事業名	掲載団体
64	その他の事例	新たな人の流れを創出するホーバークラフトを核とした交通・周遊拠点整備事業	大分県
65	その他の事例	地域資源を活かした農村価値向上と人材育成によるまちづくり事業	岩手県紫波町
66	その他の事例	小さな拠点（加茂交流センター）整備による次世代が集い、つながり、育ちあうコミュニティ創出事業	島根県雲南市
67	その他の事例	うだつの町並み古民家改修による観光経済活性化事業	徳島県美馬市
68	その他の事例	小豆島・坂手港観光拠点施設整備事業～島の観光振興の玄関となるターミナル拠点の新設～	香川県小豆島町

（注）地方公共団体から提出された施設整備計画に記載されている情報などを基に作成したものであり、事業採択後の過程において変更が生じている可能性がある点にご留意いただきますようお願いいたします

# 道の駅関連

## 拠点整備メニュー

### 解決したい課題

- ◆ 宿泊を伴う周遊観光が少ないことによる観光消費額の低迷
- ◆ 農業生産者の減少・高齢化による担い手不足、農業者の所得の安定
- ◆ 地域資源の発信不足、交流機会の減少、地域の担い手不足

### 期待される効果

- ◆ 周遊促進、滞在時間の延伸、国内外からの新たな観光客の呼び込み
- ◆ 農業生産者の売上増加、地域のファン獲得による持続的な産業活性化
- ◆ 地域の情報発信拠点、地域住民とのふれあいを中継する関係人口創出の拠点創出

## 拠点の利活用策

### 【道の駅利活用事例】

#### 〔 農林水産 〕

- ✓ 近隣の店舗で製造や販売を行っている商品の一部を道の駅のマルシェやカフェレストランで取り扱い、食の魅力を発信
- ✓ オリジナル商品の開発による地域内外からの観光客誘客

#### 〔 観光 〕

- ✓ 周辺地域の観光情報に加え、バスの乗り換え案内等を発信する多言語対応案内デジタルサイネージを設置

#### 〔 子育て 〕

- ✓ 職業体験・農業体験を提供できる子どもの居場所・学習環境、子育て支援スペースの整備

#### 〔 コミュニティ 〕

- ✓ 近隣自治体とも往復するコミュニティバスの停留所を整備。山間部集落の買い物弱者への無料送迎バスを運行



(長野県豊丘村：平成30年にオープンした道の駅（とよおかマルシェ）)

## 兵庫県南あわじ市（R5当初）

### 観光分野

#### ～道の駅『うずしお』をリニューアル～

道の駅「うずしお」について、渦潮の眺望、バリアフリー等に配慮した中核的な観光拠点として再整備し、施設内のレストラン及び物販施設での地場製品の提供、市内周遊の促進、サイクリングツーリズムの促進などを通じて、地域活性化、観光交流人口の拡大を図る。

#### <主なKPI>

- ・ 域内の宿泊者数増加に伴う消費額の増加
- ・ 道の駅うずしお売上額 等

（事業名：道の駅うずしおを核とした地域活性化拠点整備事業、事業年度：R5～R6）

## 島根県邑南町（R5当初）

### まちづくり分野

#### ～道の駅『瑞穂』をリニューアル～

既存の道の駅を再整備し、産直市、飲食スペース、観光案内所等に加え、子どもの学びと交流の場となる「みらいラボ」を設けることにより、農業就業者の所得向上、関係人口の拡大、子どもの教育機会の創出等を図る。

#### <主なKPI>

- ・ 道の駅瑞穂年間来客数（レジカウント数）
- ・ 産直市新規出荷者数
- ・ WEB公営塾受講者数 等

（事業名：複合拠点としての道の駅瑞穂再整備事業、事業年度：R5～R6）

## 栃木県那須塩原市（R4補正）

### 観光分野

#### ～道の駅『明治の森・黒磯』をリニューアル～

道の駅「明治の森・黒磯」を再整備し、市の特産品である生乳を原料としたバターや焼き菓子等の独自商品の製造・提供を行うマルシェのほかカフェレストラン、多目的スペース、テラス等を設け、市内観光業と農業の発展に寄与する食の魅力を発信する拠点施設を目指すとともに、観光客の増加や地域農畜産業のブランド化による農家の収入増加と担い手の確保を図る。

#### <主なKPI>

- ・ 道の駅「明治の森・黒磯」物産センターの年間売上額
- ・ 本市の観光客入込数
- ・ 道の駅「明治の森・黒磯」物産センターで販売するオリジナル商品の開発数 等

（事業名：道の駅「明治の森・黒磯」再整備事業）

## 長野県豊丘村（R元補正）

### 観光分野

#### ～道の駅に隣接した観光戦略拠点施設を新設～

平成30年にオープンした道の駅「南信州とよおかマルシェ」に、「観光地域づくり」をコンセプトとした、観光誘客を推進するための観光ツアーやメニューの企画・開発・受入を行う拠点施設を整備する。具体的には、道の駅の運営会社に新たに企画部門を設けるとともに、村が主導して（一財）豊丘村観光協会を設置し、同施設において、企画から受け入れまでを一貫して行う。

また、レンタサイクル事業を実施するため駐輪場、洗い場付き休憩所を設置し、地域内観光の促進を図る。

#### <主なKPI>

- ・ 拠点施設企画による観光ツアー・メニューの年間来場者数
- ・ レンタサイクルの年間利用者数
- ・ 道の駅南信州とよおかマルシェ年間売上げ

（事業名：「道の駅」を核とした観光戦略拠点整備計画）



## 滋賀県甲賀市 (R5当初)

農林水産分野

### ～道の駅『あいの土山』をリニューアル～

レストラン・物販施設、多目的スペース、休憩スペース等で構成する農業振興の拠点として道の駅を再整備し、道の駅にて、商品開発や特産品のブランディングを進めることで、稼ぐ農業への転換を促し、新規就農者の獲得や農産物のブランド確立を図る。

#### <主なKPI>

- ・道の駅あいの土山の来訪者数
- ・道の駅あいの土山の売上
- ・市内の新規就農者数 等

(事業名：道の駅あいの土山整備事業、事業年度：R5～R7)

## 佐賀県上峰町 (R5当初)

農林水産分野

### ～道の駅新設に併せて地域振興施設を整備～

地元農産物・加工品の販売施設、加工施設、レストランなどの機能を持つ道の駅を整備する。安定的な販路を確保するとともに、加工から販売までを一貫して行う魅力的なモデルケースの構築、消費者ニーズの把握により、農業所得の向上や担い手の育成・確保、地産地消を促進し、地域経済の好循環を図る。

#### <主なKPI>

- ・年間直接販売額
- ・特産品等加工施設で開発された商品数
- ・認定農業者増加数 等

(事業名：道の駅「かみみね 為朝市場（仮称）」地域振興施設整備事業、事業年度：R5～R6)

## 岩手県一関市 (R5当初)

農林水産分野

### ～道の駅新設に併せて産直・物販機能等をもった施設を整備～

新たに整備された国道沿いに、産直、物販、レストラン等の機能をもった「道の駅」を整備し、地元農産物を使った新商品やレストランのメニューの開発等に取り組むことで、農産物の高付加価値化を推進し、地域の活性化を図る。

#### <主なKPI>

- ・施設売上高
- ・道の駅で商品化することとなった開発商品の数
- ・一関市における農業産出額 等

(事業名：一関市大東地域の農産物等の魅力を創造・発信する「道の駅」整備事業、事業年度：R5～R6)

## 長野県佐久穂町 (R5当初)

農林水産分野

### ～道の駅に直売所や情報交換スペースを新設～

道の駅に直売所や既存農家と新規就農者が情報交換・研修を行う交流スペースの機能を有する施設を整備することにより、農家の販路開拓、安定した収益確保を支援し、地域経済の活性化及び農業振興を図る。

#### <主なKPI>

- ・「直売所」売上収入
- ・新規就農者数
- ・道の駅年間来場者数 等

(事業名：道の駅を起点とした地域経済創造コミュニティ拠点整備事業、事業年度：R5～R6)

## 千葉県南房総市 (R5当初)

### 農林水産分野

#### ～農畜産物を原料とする総合加工施設を新設～

地域の農畜産物を原料とする総合加工施設を整備し、南房総市の特産品である「房州びわ」と「牛乳」を軸とした新たな6次産業化商品の開発等を行い、道の駅の事業と組み合わせることにより、既存ブランドの付加価値向上や農家の所得の向上を図る。

#### <主なKPI>

- ・総合加工施設の販売金額
- ・域内の農産物等を使用した加工品の新商品開発数
- ・1経営体あたりの生産農業所得 等

(事業名：道の駅の多機能化推進整備事業（総合加工施設建設事業）、事業年度：R5～R6)

## 岩手県盛岡市 (R4当初)

### 農林水産分野

#### ～道の駅新設に併せて複合施設を整備～

産地直売所や飲食店舗、農業振興や地域の魅力発信機能を備えた道の駅を整備するとともに、道の駅内に新たに多様な属性の人のオープンな対話の場として「フューチャーセンター」を設置し、オープンイノベーションを促進することで、農畜産物の付加価値の向上や関係人口の増加を図る。

#### <主なKPI>

- ・玉山地域の新規就農者数
- ・玉山地域の産直年間利用者数
- ・フューチャーセンターで取り組むプロジェクト数
- ・フューチャーセンターのプロジェクトに参加する高校生・大学生の人数 等

(事業名：将来に向けて盛岡・玉山の「農業」と「ひと」を紡ぐ拠点・(仮称)道の駅もりおか整備事業：R4～R6)

## 熊本県荒尾市 (R5当初)

### 農林水産分野

### <PFI活用>

#### ～道の駅新設に併せて地場産品等の販売所を整備～

地場産品や特産品の販売等を行う道の駅を整備し、物販施設や飲食施設における地場産品の販売等を通じて生産者や事業者の所得向上を図り、地産地消の促進による地域内経済の循環を推進する。

#### <主なKPI>

- ・物販施設における年間売上
- ・物販施設への出荷者数（実人数）
- ・当該施設の整備を機に新規に就農漁業や起業をする者の数 等

(事業名：荒尾市ウェルネス拠点施設を中心とした地域経済活性化プロジェクト、事業年度：R5～R8)

## 長野県飯山市 (R4当初)

### 観光分野

#### ～道の駅に隣接するアウトドアアクティビティ拠点を新設～

アウトドアアクティビティの名所として知られる飯山市の自然資源を活かし、既存の道の駅に隣接するアウトドアアクティビティ拠点として「ビジターセンター」と「アウトドア用品販売施設」を整備し、アウトドア、農業、観光の融合による関係人口の増加を図る。

#### <主なKPI>

- ・飯山市年間観光地利用者数
- ・本事業で整備したアクティビティ拠点の年間来場者数
- ・本事業で整備したアクティビティ拠点を起終点又は中継点とする体験メニューの造成数

(事業名：道の駅を核としたアウトドアアクティビティ拠点施設整備事業、事業年度：R4～R5)

## 岩手県花巻市 (R3当初)

### まちづくり分野

#### ～道の駅内に芝生広場を造成整備～

道の駅「石鳥谷」内に交流広場を新設することにより、施設の回遊性を高め、地域イベントの開催など賑わい拠点を形成し、交流人口の拡大、地域の活性化、観光振興を図る。

#### <主なKPI>

- 広場の利用者数
- 広場における出店の売上高
- 石鳥谷地域内のイベント観光客入込数 等

(事業名：地場産品の発信拠点、防災拠点、憩い・集い・賑わいの拠点としての「(仮称)道の駅『石鳥谷』交流ひろば」の整備、事業年度：R3～R4)



## 岩手県久慈市 (R2当初)

### まちづくり分野

#### ～道の駅新設に併せて地域振興・情報発信施設を整備～

物販・加工・飲食施設の他、キッズスペースを備えた地域振興施設、久慈広域4市町村の地元・特産物・観光イベントなどの地域情報を広く発信する情報発信施設など複数の機能を兼ね備えた交流拠点を整備し、第1次産業の振興や交流人口の拡大を図る。

#### <主なKPI>

- 施設の年間売上
- 施設の利用者数
- 施設の物販施設において、農林水産品等の卸を新規に行う地域内の事業者及び個人事業者数 等

(事業名：北三陸の海・山・里・ひとつをつなぐ交流拠点施設整備事業、事業年度：R2～R4)



## 秋田県にかほ市 (R4当初)

### 観光分野

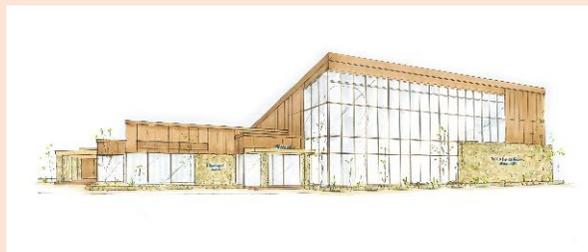
#### ～道の駅内にアウトドアアクティビティ拠点を新設～

観光入込客数が市内で最も多い「重点道の駅象潟」に、アウトドアのビジターセンター、クライミングの体験設備、アウトドア用品販売ブースを備えたアウトドアアクティビティの拠点施設を整備することにより、従来の通過型観光から目的地型観光に転換し、国内外からの来訪者及び関係・交流人口の増加を図るもの。

#### <主なKPI>

- 市内観光客入込数
- 道の駅エリア内入込数
- 道の駅エリア内日帰り消費額 等

(事業名：にかほ市アウトドアアクティビティ拠点施設整備事業、事業年度：R4～R5)



# 空家・移住施設関連

## 拠点整備メニュー

### 解決したい課題

- ◆ 就職や大学等への進学に伴う若者の転出
- ◆ 空き店舗の増加と起業支援体制の不足
- ◆ 地域のコミュニティを形成する機会が不足

### 期待される効果

- ◆ 体験移住の受け皿の拡大
- ◆ 商店街の空き店舗を活用した出店を促し、地域の雇用を創出
- ◆ 多世代交流施設における交流促進

## 拠点の利活用策

### 【空家利活用事例】

#### 〔体験移住〕

- ✓ 空き家を生活体験住宅としてリノベーションすることにより、移住政策を促進

#### 〔多世代交流拠点・チャレンジショップ〕

- ✓ 商店街の中心に位置する場所に、多世代が交流できる施設として、チャレンジショップ、オープンスペース、ふれあいテラスを整備

#### 〔長期滞在型お試し住宅〕

- ✓ 長期滞在型お試し住宅を整備し、移住者が当地において「仕事」や「住まい」を探したり、地域との交流を通じ「コミュニティ」に馴染む環境を提供



(徳島県三好市：遊休施設となっていた林業研修センターを改修（マチの棟）)

## 北海道浦河町 (R4補正)

地方への人の流れ <間接補助>

### ～空き家を生活体験住宅にリノベーション～

民間事業者が所有する空き家を改修し、生活体験住宅として整備することにより、体験移住の受け皿拡大につなげ、新たな人の流れを作り出し、人口減少問題の解消等を図る。

浦河町と民間事業者との間で、中長期的・安定的な施設運営を担保するために適切な期間の協定を締結し、空き家を生活体験住宅として利用することを要件として、1戸あたり400万円を上限に、民間事業者の整備費を補助する。

#### <主なKPI>

- ・整備対象施設の利用者のうち、移住につながった世帯の数
- ・整備対象施設を利用して体験移住をした者の町内消費額
- ・整備対象施設の利用者の延滞在日数 等

(事業名：廃線により空き家となったJR北海道職員住宅の移住生活体験住宅整備事業)



## 福島県伊達市 (R4補正)

地方への人の流れ <間接補助>

### ～全世代・全員活躍の拠点となる複合施設を新設～

高子駅周辺に多世代が交流可能な施設と移住希望者向けのお試し居住施設等を備えた全世代・全員活躍の拠点となる施設を民間事業者が整備することにより、伊達市版生涯活躍のまち構想を実現する。

伊達市と施設を整備する特定目的会社との間で、官民連携により事業を推進するための協定を締結し、民間事業者の整備費を補助する。

#### <主なKPI>

- ・多世代交流イベント参加者数
- ・お試し居住施設利用者数
- ・就業体験等に参加する学生数 等

(事業名：伊達市高子駅北地区全世代・全員活躍のまち事業)

## 長野県木島平村 (H28補正)

地方への人の流れ

### ～廃校となった小学校跡地に移住体験住宅を新設～

廃校となった小学校跡地を活用して移住者のための体験住宅を整備するとともに、同住宅にて実生活が営めるよう必要家具類等を整備する。また、住宅周辺の農地を活用して農業体験を実施し、実際の村での生活を実感してもらうことで、移住者の増加を図り、空き家の解消及び人口増加を目指す。

#### <主なKPI>

- ・移住体験住宅利用組数
- ・移住相談者数

(事業名：移住定住促進事業)



## 徳島県三好市 (H28補正)

地方への人の流れ

### ～遊休施設を長期滞在型お試し住宅にリノベーション～

遊休施設となっていた林業研修センターを改修し、2世帯が入居可能な長期滞在型お試し住宅「マチの棟」を整備する。当該整備施設は、移住（希望）者が、数か月程度滞在することができ、この間に市内での「仕事」や「住まい」を探すことで、地域との交流を図り、移住前から地域コミュニティとの関わりを促すことで、知識や技能を有する経験豊富な人材等の移住を促進させ、地域・経済・福祉など様々な面での担い手不足を解消を目指す。

#### <主なKPI>

- ・生涯活躍のまち構想推進による移住（希望）者数
- ・経験豊富な知識や技能を有する人材の誘致
- ・UIターン件数 等

(事業名：移住者向けお試し住宅整備計画)

## 山梨県都留市 (R2当初)

### 地方への人の流れ

#### ～生涯活躍のまちの拠点となる多世代交流施設を新設～

大学に隣接する職業紹介、移住相談、子育て支援等の機能を有し、多世代での交流が可能な複合施設を整備する。

大学の留学生等も巻き込み、施設を起点に世代や国籍を超えたコミュニティを形成することで、全員が生涯にわたって活躍できる受け皿と地域共生型による「全世代・多文化共生の場」の創出を図り、生涯活躍のまちづくりを更に推進していく。

#### <主なKPI>

- 事業を通じた移住者数
- 事業の職業紹介を通じた就職者数
- 都留文科大学の学生の卒業後の都留市への定着率

(事業名：生涯活躍のまち・つる地域交流拠点整備計画（複合型居住プロジェクト）、事業年度：R2～R4)



## 富山県 (R2当初)

### 地方への人の流れ

#### ～旧職員住宅を創業・UIターン拠点施設にリノベーション～

老朽化等に伴い供用廃止した旧県職員住宅を、「建築甲子園」で優勝した県立高校のリノベーションプランを取り入れて改修し、創業・UIターンの拠点施設として整備することにより、移住・UIターンの促進、起業者の育成、多様な人材の確保、地域経済の活性化を図る。

#### <主なKPI>

- 生産年齢人口 1 万人当たりにおける新設事業所数（年平均新設事業所数）
- 移住に関する相談件数
- 県・市町村の相談窓口を通じた移住者数 等

(事業名：創業支援施設・UIターン住居整備計画、事業年度：R2～R3)



# 美術館・博物館関連

## 拠点整備メニュー

### 解決したい課題

- ◆ 観光客数、観光消費額の減少
- ◆ 地域全体として「歴史・文化・伝統」に対する意識が低い状況
- ◆ 一過性の観光が主流となっており、入込観光客数が低迷

### 期待される効果

- ◆ 観光客数を増やし、訪れた観光客がワンストップで利用できる物産販売所で観光消費を喚起
- ◆ 文化的・歴史的価値を生かすための新たな魅力の創出。「歴史・文化・伝統」に対する住民意識の向上
- ◆ 持続可能な観光地づくり

## 拠点の利活用策

### 【美術館・博物館利活用事例】

#### 【観光・地域情報】

- ✓ 地元産品を豊富に取りそろえた「物産販売所」や、市内の観光情報を一体的に発信できる「観光案内所」、地域住民も活用可能な「イベントスペース」等を備えた交流拠点を整備

#### 【特色ある展示】

- ✓ マンガ文化など地域の文化資源を観光コンテンツとして特化した美術館を整備

#### 【体験・滞在】

- ✓ 展示場、体験学習室、喫茶室、ショップ、アウトドアスタジオ、イベントスペースなどを備えた「体験型・滞在型」拠点施設としての美術館を整備
- ✓ 多目的空間としてのラウンジやスタジオエリアなどを設け、多くの作家の創作活動場所の確保、チャレンジショップや町内出身作家によるワークショップなどの体験教室の開催



(秋田県横手市：リニューアル後のまんが美術館（上図）、まんが文化展示室（下図）)

## 長崎県南島原市 (R5当初)

### 観光分野

#### ～世界遺産のガイドス施設を核とした観光振興施設を新設～

世界遺産に登録された「原城跡」を観光資源として最大限に活用するため、ガイドス施設を核とした、地元産品を豊富に取りそろえた「物産販売所」や、市内の観光情報を一体的に発信できる「観光案内所」、地域住民も活用可能な「イベントスペース」等を備えた「南島原市原城跡世界遺産センター」を整備する。

原城跡を中心に、市内広域に点在している多くのキリシタン関連遺産を巡る周遊観光を目指すことにより、世界遺産を中心とした市の歴史文化の価値と魅力を発信し、観光振興、産業振興を図ることを目指す。

#### <主なKPI>

- ・世界遺産センターの売上高
- ・観光客増加に伴う経済波及効果
- ・史跡原城跡の見学者数 等

(事業名：南島原市原城跡世界遺産センター整備事業、事業年度：R5～R7)

## 富山県朝日町 (R3補正)

### 地方への人の流れ

#### ～既存施設を移転し新美術館にリノベーション～

既存施設「なないろKAN」を、名峰「朝日岳」や国指定「不動堂遺跡」が望める絶景の地に移転し、「新美術館」として再整備することにより、朝日町の豊かな自然と歴史・文化、観光資源など多彩な地域資源を活用した、「体験型・滞在型」拠点施設とし、「新たな人の流れ」の創出を図る。

具体的には、展示場、体験学習室、喫茶室、ショップ、木ラウンジ（人々が集い・くつろげ・学ぶことが可能な空間）、アウトドアスタジオ、イベントスペースなどを整備する。

#### <主なKPI>

- ・来館者の若年層（未就学児・児童・生徒数）の割合
- ・周辺施設の来場者数
- ・町美術展への出品数 等

(事業名：不動堂周辺施設再生構想)



## 熊本県 (R3補正)

### 観光分野

#### ～熊本地震震災ミュージアム中核拠点体験・展示施設を新設～

震災遺構として整備した旧東海大学阿蘇校舎 1 号館及び地表地震断層に隣接する敷地内に「熊本地震震災ミュージアム中核拠点体験・展示施設（仮称）」を新築する（主な内容は以下参照。）。地震の負の側面のみではなく、自然の恵みや復興に向かう力強さという新たな観点からも広く情報発信することにより、交流・関係人口の拡大、ひいては移住定住の促進や地域産業の回復・振興による地域活性化を通じて、地方創生を深化させる。

- 熊本地震の震災遺物等の実物展示
- 熊本地震の発生当時の様子を振り返る映像シアター
- 地形ジオラマや液状化現象等を学べる体験型の実験装置
- 地下水や温泉など熊本の自然の恵みを学べる展示 等

#### <主なKPI>

- ・体験・展示施設来場者数
- ・教育旅行を目的で訪れる小中学校及び高校の学校数
- ・体験・展示施設来場による観光消費額 等

(事業名：熊本地震の経験や教訓等を未来に語り継ぐ熊本地震震災ミュージアム体験・展示施設整備プロジェクト)



## 秋田県横手市 (H28補正)

### まちづくり分野

#### ～既存施設をまんが美術館にリノベーション～

横手市出身の漫画家・矢口高雄氏が、横手市に全マンガ原画を寄贈したことをきっかけとして、全館をまんが美術館とするための大規模改修工事を実施。日本で唯一の「マンガ原画の収蔵」に特化した美術館としてリニューアルオープンし、来訪者を誘導する導線・仕掛けを用意することで、地域がつむいだ物語をみせられるようなまちづくりを目指す。

#### <主なKPI>

- ・施設の総収入額
- ・「まんが美術館」の入場者数
- ・マンガ原画の収集枚数 等

(事業名：横手市増田まんが美術館リノベーション事業)

## 茨城県笠間市 (R5当初)

観光分野

### ～伝統工芸品の伝承・振興施設をリニューアル～

市民の憩いの場であり、美術館等の文化施設を有する笠間芸術の森公園において、笠間焼をはじめとする伝統工芸品の伝承・振興の拠点施設を整備し、特産品を使用したカフェ等を併設する。これらを通じて、笠間芸術の森公園全体の集客・観光消費増加を図ると共に、“芸術の町”として町全体の魅力向上へ繋げる。

#### <主なKPI>

- ・ 来場者数
- ・ 観光客一人当たり平均消費額
- ・ 物販・企画展示・レストラン売上額 等

(事業名：芸術的資源による拠点再生事業、事業年度：R5～R6)

## 鳥根県益田市 (R3当初)

観光分野

### ～民俗資料館を文化観光拠点としてリニューアル～

民俗資料の展示が主で集客に課題があった国の登録有形文化財「歴史民俗資料館」を改修。また、施設改修に加えて、運営形態を市直営から指定管理者制度に切り替え、民間ノウハウを活用できる仕組みを構築。同館が日本遺産の26の構成文化財のうち、11を有する地区に位置するという強みを生かし、民俗資料の展示機能に加え、周辺を含む観光情報発信及び観光周遊の拠点、地域の様々な主体と連携した観光等を通じた交流活動の促進拠点、など、多機能の施設を整備し、文化・観光産業等の振興を図る。

#### <主なKPI>

- ・ 中世益田の歴史を活かしたまちづくり館（仮称）来場者数
- ・ 観光入込客数
- ・ 市民創造交流ラボ（仮称）で創出された観光体験コンテンツ等の数 等

(事業名：中世益田の歴史を活かしたまちづくり館（仮称）を拠点とした人材育成・確保プロジェクト、事業年度：R3～R4)

## 徳島県美波町 (R5当初)

観光分野

### ～うみがめ博物館を観光拠点施設としてリニューアル～

美波町の観光資源である「うみがめ博物館カレッタ」を美波町や周辺市町村、徳島県が掲げる「サステナブルツアー」の拠点として改築することにより、通過型観光からの脱却を図る。

#### <主なKPI>

- ・ サステナブルツーリズム等の参加者数
- ・ 博物館の入館者数
- ・ 町内宿泊者数 等

(事業名：うみがめ博物館「カレッタ」を拠点とした地域再生事業、事業年度：R5～R7)



# ・スタジアム・アリーナ関連

## 拠点整備メニュー

### 解決したい課題

- ◆ 通過型観光による観光消費額の少なさ
- ◆ トップアスリートを養成できる環境不足
- ◆ 上位大会等が開催できる施設環境でないことから、大会・合宿などが誘致できていない状況

### 期待される効果

- ◆ 飲食、宿泊、観光等周辺産業への経済波及効果や雇用創出効果
- ◆ 交流人口の拡大による賑わいの創出
- ◆ 合宿・大会誘致を通じたツーリズムによる活性化、地域住民の健康増進

## 拠点の利活用策

### 【スタジアム・アリーナ関連利活用事例】

#### 【大会・合宿】

- ✓ ローカル 5 G環境を活用し、リモートでの指導やプレーの動作解析等を可能にするフットボールセンターを整備し、全国規模の大会や合宿を誘致

#### 【地域スポーツ・観光】

- ✓ プロスポーツ団体や企業と連携して実施する各種スポーツ教室やアンパティサッカーなどの障がい者スポーツイベントを開催
- ✓ スポーツ・宿泊・観光に関する情報の窓口機能を備えたスポーツコミッションセンターを整備。

#### 【イベント・多目的利用】

- ✓ e-スポーツ関連や音楽イベント（コンサート）、民間企業との協働による企業マッチングフェア等を開催できるアリーナを整備



（宮崎県：屋外型トレーニングセンター）

## 群馬県太田市 (R2当初)

### まちづくり分野

#### ～5,000人収容可能なアリーナを新設～

プロスポーツや音楽イベントなどが開催可能な5,000人を収容できるアリーナ（体育館）を整備することにより、恒常的に域内消費を呼び込み、地域の活性化を目指す。

具体的には、プロチームの誘致、スポーツイベントに加えてe-スポーツ関連や音楽イベント（コンサート）の実施、民間企業との協働による企業マッチングフェアの定期的な開催等を行うことで、スポーツを通じてさらなる交流人口の増加に繋げるとともに、飲食、宿泊、観光等周辺産業への経済波及効果や雇用創出効果を生み出し、経済活動の活性化を図る。

#### <主なKPI>

- ・ 来場者数
- ・ 施設使用料収入
- ・ 太田駅乗降者数（1日平均）等

（事業名：スポーツによる持続可能なまちづくりプロジェクト、事業年度：R2～R4）



## 富山県射水市 (R2当初)

### まちづくり分野

#### ～クラブハウス・フットサル場を新設、人工芝グラウンドを造成～

交流人口の拡大による賑わいの創出に繋げるため、フットボールセンターを整備する。特徴的な設備として、ローカル5Gを活用したAIカメラを設置し、リモートでの指導やプレーの動作解析等を可能にすることにより、全国規模の大会や合宿の誘致を進める。

また、市内外のプロスポーツ団体や企業と連携して実施する各種スポーツ教室の誘致や、フライングディスクなど年齢や体力に関わらず誰もが楽しめるニュースポーツに関するイベントの開催など、新たなスポーツビジネスによる雇用の創出や若者の定住を促進する。

#### <主なKPI>

- ・ フットボールセンターの利用者数
- ・ スポーツ合宿の誘致件数
- ・ 全国大会開催数 等

（事業名：スポーツ施設を核とした地域活性化事業、事業年度：R2～R3）



## 熊本県天草市 (R3当初)

### まちづくり分野

#### ～陸上競技場の隣にスポーツコミッションセンターを新設～

合宿・大会誘致を通じたツーリズムによる活性化に力を入れてきた素地を活かして、一層の地域活性化を図るためスポーツコミッションを設立し、交流人口の増加や地域住民の健康増進を目指す。

具体的には、スポーツ・宿泊・観光に関する情報の窓口機能を備えた「天草市スポーツコミッションセンター（仮称）」を、市の中心部にある陸上競技場の隣に整備するとともに、スポーツ用車いすへの乗換え・メンテナンスができるスペース等も併設する。また、県内初となる傾斜走路を陸上競技場内に整備する。

#### <主なKPI>

- ・ スポーツコミッションセンターの利用者数（陸上競技場含む）
- ・ 大会・合宿誘致件数

（事業名：天草市スポーツコミッションセンター（仮称）整備事業、事業年度：R3～R4）



## 宮崎県 (R3補正)

### 観光分野

#### ～屋外型トレーニングセンターを新設～

宮崎県の強みを活かして、経済効果の大きいスポーツ観光の強化を図るため、サッカーやラグビー等のプロスポーツに対応したグラウンドの新規造成及び室内練習場、クラブハウス等を整備する。

本施設の整備を通じてスポーツキャンプの新規誘致を行い、スポーツキャンプ・合宿による県内への更なる経済効果の増加を目指す。また、国のナショナルトレーニングセンターの指定やアマチュアスポーツの合宿や各種大会の誘致に取り組むことにより、年間を通じた利活用へと繋げる。

#### <主なKPI>

- ・スポーツキャンプ・合宿、大会等での観客動員数
- ・スポーツキャンプ・合宿、大会等での延利用者数
- ・スポーツキャンプ・合宿、大会等と併せて実施する県産品等販売機会の新規創出件数 等

(事業名：屋外型トレーニングセンター整備事業)



## 栃木県矢板市 (R3当初)

### まちづくり分野

#### ～Society5.0を体現する体育館と文化会館の複合施設を新設～

「とちぎフットボールセンター」と同一敷地内にAIカメラ等の未来技術を備えた体育館と文化会館の複合施設を整備し、従前から進めてきた大会・合宿誘致のほか、Society5.0を体現するためデータを一元管理する基盤システムを構築し、スポーツドック、ヘルステックを推進することにより、スポーツを基軸とした健康で稼ぐまちを目指す。

#### <主なKPI>

- ・スポーツツーリズムによる経済波及効果
- ・スポーツ合宿誘致件数
- ・文化・スポーツ複合施設利用者数 等

(事業名：未来技術を活用し健康&スポーツの飛躍のレベルupを！文化体育施設を核としたコンパクトシティ形成プロジェクト、事業年度：R3～R5)

## 佐賀県小城市 (R2当初)

### まちづくり分野

#### ～人工芝2面のサッカーグラウンドを造成～

人工芝2面のサッカーグラウンドを整備し、隣接する保健福祉センター（天然温泉・温水プールあり）をクラブハウス機能としての利用に加え、周辺の医療機関とも連携し、「スポーツ」「医療」「温泉」の地域資源を一体的に活用することで、大会やイベントの開催を誘致し、交流人口の増加、地域経済の活性化を図る。

#### <主なKPI>

- ・サッカー場を整備し、アイルをクラブハウスとして周辺施設と一体的に活用した際の経済効果
- ・アイルの市外利用者
- ・九州大会以上のサッカー大会誘致数

(事業名：温泉・スポーツ等を核とした小城市“交流人口拡大”施設整備計画、事業年度：R2～R4)

# 子育て支援施設関連

## 拠点整備メニュー

### 解決したい課題

- ◆ 子どもの遊び場、親子などの子育て世代が交流できる場の不足
- ◆ 子育て世代の転出超過
- ◆ 女性労働力人口の減少

### 期待される効果

- ◆ 安心して子育てができる環境による子育て世代の満足度向上
- ◆ 子育て世代の転出抑制
- ◆ 子育てしながら継続して多様な働き方が可能

## 拠点の利活用策

### 【子育て支援施設関連利活用事例】

#### 全天候型遊戯施設

- ✓ 大型遊具エリア、スポーツエリア、創作エリア、教育スペース、ワーキングエリアを備えた屋内型児童遊戯施設を整備

#### 子育て情報の発信拠点

- ✓ 子育ての情報発信拠点に位置づけ、市内外へ向けた子育て支援施策のプロモーション

#### 仕事と子育ての両立支援の施設

- ✓ 子育て世代が子どもを預けながら働くことができるワーキングスペースを設置
- ✓ 屋内型遊戯施設内に子どもの一時預かりスペースを設け、保育士を常駐させ、短時間でも親が仕事や用事で子どもと離れ過ごす時間を確保



(宮城県白石市：子育て支援・多世代交流複合施設)



(兵庫県加西市：かさいこども広場&パパママオフィス アスモ)

## 山形県寒河江市 (R4当初)

### 地方への人の流れ

#### ～道の駅の再整備に併せて屋内型児童遊戯施設を新設～

道の駅の再整備に併せ、天候や季節を問わず子どもたちが遊ぶことができる屋内型児童遊戯施設を整備し、子育て世代の満足度を高め少子化の抑制、移住・定住の促進、若者や女性を中心とする雇用環境の整備などを図る。

#### <主なKPI>

- ・ 屋内型児童遊戯施設の利用者数
- ・ 市施策を利用して移住した子育て世帯数
- ・ 年少人口の転入者数 - 転出者数 等

(事業名：次世代子育てステーション整備事業、事業年度：R4～R5)

## 新潟県燕市 (R5当初)

### 地方への人の流れ

#### ～全天候型の子ども遊戯施設を新設～

市内・近隣市町村の子どもたちが体を使って思いっきり遊べる全天候型の大型遊戯施設を整備することにより、市民の子育て満足度を向上させ、子育て世代の転出抑制に繋げるとともに、進学や結婚を機に転出した若年層等のUターン移住の促進を図る。

#### <主なKPI>

- ・ 本市の子育て施策を利用して移住した子育て世代の人数
- ・ 本市の子育て支援に対して満足と答えた人の割合 (25～49歳)
- ・ 施設の利用者数 等

(事業名：「子育てするなら燕市で」子どもたちの笑顔あふれる全天候型子ども遊戯施設整備事業、事業年度：R5～R6)

## 長野県長野市 (R4補正)

### まちづくり分野

#### ～既存施設を全天候型こどもの遊びの森にリニューアル～

天候に左右されず、子どもを連れて安心して利用できる施設を整備することにより、子育て世代の移住・定住促進を図るとともに、子どもが遊びを通じて科学やデジタルに触れることによりデジタル社会形成への寄与を図る。

#### <主なKPI>

- ・ 子育て世代 (20～49歳) 人口減少率 (前年比)
- ・ 城山こども館入園者数 等

(事業名：子どもたちの生きる力を育む「科学と遊びの森」城山こども館整備事業)

## 奈良県三郷町 (R5当初)

### 地方への人の流れ

#### ～大学跡地を木育をテーマとした複合施設にリノベーション～

奈良学園大学跡地に木育をテーマとした交流体験型ミュージアムや児童書を置いたライブラリーカフェ、障がい者アート等の展示ギャラリーなど、子育て世代を中心とした全年齢が楽しめる施設の整備を行い、施設での高齢者、障がい者雇用を通じて多世代交流の場とし、交流人口の拡大を図る。

#### <主なKPI>

- ・ 町内・町外からの来館者数
- ・ 転入者数
- ・ 障がい者雇用数

(事業名：木育推進型インクルーシブ拠点整備事業、事業年度：R5～R6)

兵庫県加西市（R2補正）

働き方改革分野

～子育て世代のための複合施設として空き店舗をリノベーション～

子育て世代が子どもを預けながら働くことができるテレワークセンターと一時預かりもできる屋内型遊戯施設を併設した施設を整備することにより、ポストコロナ時代のリモートワークなど、新しい働き方を提案する。

<主なKPI>

- ・市内事業所テレワーク実施率
- ・20代女性の定住残存率
- ・施設利用者数

（事業名：ポストコロナ時代の新しい働き方推進拠点整備事業）



# ・ サテライトオフィス関連

## 拠点整備メニュー

### 解決したい課題

- ◆ 生産年齢人口の減少、地域コミュニティの弱体化による地区の衰退
- ◆ 地域課題解決のパートナー企業や関係人口が滞在し活動できる居場所がない
- ◆ 高齢化等の要因による地域産業の担い手不足

### 期待される効果

- ◆ 移住定住の促進と関係人口の拡大、産業の活性化や街の賑わい創出
- ◆ 地域資源を活用した持続可能なイノベーション創出
- ◆ 地域産業の新たな雇用創出、担い手育成

## 拠点の利活用策

### 【サテライトオフィス関連利活用事例】

#### 〔 レンタルオフィス 〕

- ✓ オフィステナント等を整備・貸付けし、域外の企業等がオフィスやテレワーク施設として活用

#### 〔 コワーキング・シェアオフィス・交流 〕

- ✓ コワーキングスペースを整備し、連携企業と地元の事業者、または連携企業同士の交流イベントなどマッチングの機会を創出

#### 〔 体験施設・交流機会 〕

- ✓ コワーキングスペース・サテライトオフィスに加えて、地域産業について楽しみながら学べる体験施設や工房を整備



(山梨県都留市：複合施設の中のコワーキングスペース（上図）交流スペース（下図）

## 静岡県熱海市 (R4補正)

### 地方への人の流れ

#### ～廃校をテナントオフィスやワーケーション施設にリノベーション～

地区の中心に位置する旧学校施設を交流スペース、テナントオフィス及びワーキングスペースなどに活用可能な空間として整備し、施設の一部をテナントオフィス等として貸付け、域外の企業等がオフィスやワーケーション施設として活用することにより、移住定住の促進と交流人口、関係人口の増加を図る。

#### <主なKPI>

- ・ 拠点施設の活用を通じた交流人口（地域資源を生かした体験イベント・教室の参加者、起業支援事業・空き家マッチング事業利用者）
- ・ 拠点施設におけるワーキングスペースの会員数
- ・ 拠点施設におけるテナントオフィス稼働率 ※稼働率 = [収納賃料 ÷ 満室合計賃料] 等

（事業名：南熱海ふるさと創生ハブ機能拠点整備事業）

## 北海道広尾町 (R4補正)

### まちづくり分野

#### ～廃校を木材工房とワーキングスペースにリノベーション～

廃校となった旧学校施設を林業を中心にリノベーションし、「原木の入手～製材～乾燥～加工～販売」までを一括して行う工房を整備することで、広尾町の木材の価値を高め、持続可能で活力ある地域経済づくり（新たな産業、ビジネス、雇用の創出）を目指す。また、ワーキングスペース、シェアオフィスを設けることで、広尾町でしか得られない体験や当施設ならではの交流機会による関係人口の創出を図る。

#### <主なKPI>

- ・ 集いの杜利用者数
- ・ 集いの杜で働く従業員数（サンタランドウッド職人数）
- ・ 広尾町オリジナルブランド『サンタランドウッド』の新製品の数

（事業名：集いの杜プロジェクト）

## 山形県西川町 (R4補正)

### ローカルイノベーション分野

#### ～ワーキングスペース、シェアオフィスを新設～

多様な働き方ができるワークスペースとして、ワーキングスペースとシェアオフィスの2つを整備し、連携企業と地元の事業者、または連携企業同士の交流イベントなどマッチングの機会を設ける。

交流イベント等を通して、連携企業が地域との関係性を強め、地域に定着することで、サテライトオフィスへの誘致や地域経済の活性化につなげる。

#### <主なKPI>

- ・ サテライトオフィス等の誘致企業の新規雇用者数
- ・ 拠点施設の年間来館者数
- ・ 町外からの拠点施設の年間利用者数 等

（事業名：交流と賑わいを創出し、デジタル田園都市の実現に向けたまちのつながり・つながる風景をつくる拠点整備事業）



# 研究施設関連

## 拠点整備メニュー

### 解決したい課題

- ◆ 産業活力の低下
- ◆ 人材不足の深刻化、労働生産力の低さ
- ◆ 特産品が需要に応じた供給体制への転換ができていない状況

### 期待される効果

- ◆ 次世代成長産業育成に向けた技術力を向上、地域企業の活性化
- ◆ 製造業の生産性向上
- ◆ 需要に応じた特産品生産への構造転換・特産品の新たな需要創出や販路拡大

## 拠点の利活用策

### 【研究施設関連利活用事例】

#### 【ものづくり】

- ✓ 産学官連携による研究開発への支援や、高機能レーザー 3次元加工センターを整備
- ✓ 地域の中小企業が単独で保有することが困難な測定機器を整備し、地域企業に開放
- ✓ 企業の生産現場に設置するデータ収集機器の技術支援と得られたビッグデータの解析を効率的に行えるようにAI関連機器を導入

- ✓ 高機能 3Dプリンタによる支援

#### 【農林水産】

- ✓ 6次産業化等の取組を実施しようとする地域の農業者が試作品を製作するためのオープンラボを整備し、食品加工機器を低料金で開放



(兵庫県：スマートものづくりセンター（上図）、レーザー加工機を用いたセミナー（下図）)

## 兵庫県 (H28補正)

### ローカルイノベーション分野

#### ～既存施設を高機能レーザー 3次元加工センターにリノベーション～

精密加工の技術を有する事業者が集積している阪神地域（尼崎）において、高度な研究開発への入口となるサテライト機能を充実させるため、高機能レーザー 3次元加工センターを整備することにより、次世代成長産業育成に向けた技術力の向上を図る。

#### <主なKPI>

- ・ 利用企業の収益増加
- ・ 施設利用企業のうち、企業の付加価値を向上させた企業数
- ・ 利用企業の増加

(事業名：次世代ものづくり拠点・高機能レーザー 3次元加工センター整備事業)



## 山口県 (R3当初)

### 農林水産分野

#### ～オープンラボを有する農林業振興施設「連携・交流館」を新設～

農業試験場等の試験研究機関を農業大 학교内に移転・統合するとともに、6次産業化促進のためのオープンラボや農林業の担い手の交流・人材育成の場となる交流スペース等の機能を有する「連携・交流館」を整備し、県産農林水産物の高付加価値化、担い手の意欲向上、交流人口・関係人口の増加を図る。

#### <主なKPI>

- ・ 6次産業化・地産地消費に基づく総合化事業計画
- ・ 6次産業化・農商工連携による新規取引件数
- ・ 6次産業化人材育成者数

(事業名：農林業の知と技の拠点 連携・交流館整備事業、事業年度：R3～R4)



## 長野県 (H29補正)

### ローカルイノベーション分野

#### ～AI-IoT技術に関する実証研究施設を新設～

地域課題となっている人材不足の深刻化を解決し、生産性の向上に貢献するため、長野県工業技術総合センター環境・情報技術部門に、新たにAI関連機器を導入した。IoT化の技術支援として企業の生産現場にデータ収集機器を設置し、得られたビッグデータをネットワークを通じてPCに出力し効率的に解析することで、生産性の向上につながるAI-IoT技術に関する研究を加速させる。

#### <主なKPI>

- ・ 生産現場のAI・IoT化による生産性向上に関する研究数
- ・ IoT機器等を活用した生産現場のエネルギー使用や工程改善件数
- ・ 3Dプリンタを活用した加工工程の改善件数

(事業名：環境・情報技術部門生産性革命支援事業)



## 宮城県 (R2当初)

## ローカルイノベーション分野

### ～電磁ノイズに関する評価が可能な開発拠点を新設～

宮城県産業技術総合センター内に、電気電子製品の開発に必要な、電磁ノイズ測定や試験が可能となるEMC総合試験棟を整備することにより、県内中小企業の技術力向上、新商品開発等につなげ、地域経済の持続的な発展を図る。

#### <主なKPI>

- 電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械製造業、情報通信機械製造業、輸送用機械製造業の付加価値額
- 同事業従事者数
- 宮城県産業技術総合センターの支援による製品化実績数 等

(事業名：車載・IoTソリューション機器開発支援拠点整備事業、事業年度：R2～R3)



## 高知県 (R2当初)

## 観光分野

### ～一般向けにも開かれた植物研究の新研究棟を新設～

「日本の植物分類学の父」である牧野富太郎博士の業績を顕彰するために開園した公立植物園の中に一般来園者にも開かれた新研究棟を整備し、植物研究の活性化を図るとともに、レストランや子供向けのラボも併設させることで、研究成果の産業利用の創出や観光交流人口の拡大を図る。

#### <主なKPI>

- 牧野植物園及び竹林寺の合計入場者数
- 農家等との栽培試験委託件数
- 学習プログラム参加者数 等

(事業名：牧野植物園新研究棟の整備による交流人口の拡大と研究の見える化事業、事業年度：R2～R4)



# スタートアップ関連

## 拠点整備メニュー

### 解決したい課題

- ◆ 企業の旺盛なレンタルラボ需要に対応できていない状況
- ◆ 企業間の交流や連携の場がなく、スタートアップが創出できていない状況
- ◆ 若年層の雇用ミスマッチ

### 期待される効果

- ◆ 雇用創出と地域経済波及効果
- ◆ イノベーションが起こりやすい社会経済環境を創出
- ◆ 研究開発型ベンチャー企業・第二創業の成長による地域産業の活性化

## 拠点の利活用策

### 【スタートアップ関連利活用事例】

#### 相談支援

- ✓ コミュニケーションラウンジ、会議室、事業化の相談・支援を行うワンストップ相談窓口の機能を担う事務室を整備

#### ビジネスマッチング

- ✓ スタートアップ向けオフィスその他、スタートアップ支援や連携等を行うパートナー企業向けのオフィス、ビジネスマッチングイベント等を行うイベントスペースを整備

#### 研究開発

- ✓ 高度な研究開発を行えるオープンラボ（貸し研究室）を整備するとともに、開発した技術や成果を、実際に試作して社会実装を進めるための環境を提供



(沖縄県沖縄市：創業・起業、ICT人材育成拠点施設「スタートアップカフェコザ」(上図)、ものづくり支援施設「オキナワミライファクトリー」(下図))

## 山形県鶴岡市 (R2当初)

### ローカルイノベーション分野

#### ～先端バイオを核としたサイエンスパークの拡充～

鶴岡サイエンスパーク内の市先端研究産業支援センター（A棟～E棟のレンタルラボ）を増築することにより、バイオ分野のベンチャー企業や関連企業・団体の更なる集積を図り、バイオ分野で世界をリードし、市の「しごと創生」にも貢献する次世代イノベーション都市の実現に寄与するもの。

#### <主なKPI>

- 新棟・F棟の入居企業等の事業活動に伴う地域経済波及効果（押し上げ分）
- 新棟・F棟の利用率（レンタルラボ面積の利用率）
- 鶴岡サイエンスパーク内での新たな共同研究活動等に伴う新規入居者数（ベンチャー、共同研究企業の数）等

（事業名：先端バイオを核とした次世代イノベーション都市形成の実現に向けたサイエンスパーク機能拡充事業（レンタルラボ拡張及びベンチャー成長・集積促進事業）、事業年度：R2～R4）



## 愛知県 (R3当初)

### ローカルイノベーション分野

#### ～日本最大のスタートアップ支援拠点を新設～

スタートアップと地域のモノづくり企業の交流を図る場として、1,000社の利用を想定したスタートアップ支援拠点を整備。

多くのスタートアップ関係者を巻き込み、継続的にイノベーションを起こすことで、県の地域産業経済の競争力を維持・強化する。

#### <主なKPI>

- 本施設における支援対象のスタートアップ数
- スタートアップと県内企業との新たな連携件数
- スタートアップの起業数 等

（事業名：愛知県スタートアップ支援拠点整備事業、事業年度：R3～R6）

## 滋賀県 (R4当初)

### ローカルイノベーション分野

#### ～新幹線の駅前に総合的な技術開発拠点を新設～

長浜市と彦根市の2箇所において所在している東北部工業技術センターを、米原市の新幹線駅前に移転統合し、総合的な技術開発拠点として整備。オープンイノベーションセンター（イノベーション創出支援エリア、工場エリア）を設置し、研究開発型ベンチャー企業・第二創業の成長による地域産業の活性化を図る。

#### <主なKPI>

- 滋賀県北部の製造品出荷額
- オープンイノベーションセンターを活用し、県内企業が県外企業と商談を行った件数
- 東北部工業技術センターの技術相談対応件数 等

（事業名：製造業のスタートアップとイノベーションを促進する「企業に寄り添うパートナーシップ型工業技術センター」整備事業、事業年度：R4～R6）

## 山口県長門市 (R5当初)

### ローカルイノベーション分野

#### ～既存施設をITベンチャー企業集積拠点到リノベーション～

旧山口福祉専門学校を改修し、ITベンチャー企業を誘致できる施設を整備することにより、オープンイノベーションの創出や市内産業のデジタル化・DX化を促進して労働生産性の向上と新たな雇用創出に繋げ、持続可能な経済成長を図る。

#### <主なKPI>

- ・ITベンチャー企業誘致件数
- ・ビジネスマッチング件数
- ・イノベーション創出数 等

(事業名：地域産業DX促進拠点施設整備事業、事業年度：R5～R6)

## 佐賀県 (R3当初)

### まちづくり分野

#### ～既存施設を企業・クリエイター・県民等が交流する文化・創造拠点到リノベーション～

「旧市村記念体育館」をリノベーションし、企業やクリエイター、行政、県民等が集い交流し、創造的な活動や学習の連鎖が生まれる場所を作ることにより、新たな発想やデザイン力を持つ人材の育成や、新たな事業の創出を図る。更に、文化施設・教育機関が集積し、文化ゾーンとしてのポテンシャルを持つ周辺エリアの「エリア価値の向上」を図り、地域の活性化へつなげる。

#### <主なKPI>

- ・当施設運用後のプロジェクトに参画する企業数
- ・当施設運用後の会員登録数
- ・当施設運用後の当施設への来場者数 等

(事業名：未来創造拠点『Future Design・Lab・SAGA』整備事業、事業年度：R3～R7)

## 山梨県 (R4当初)

### ローカルイノベーション分野

#### ～富士技術支援センターにイノベーション支援棟を新設～

富士技術支援センターに高精度な加工・検査・測定等が可能な機器を設置した「イノベーション支援棟」を新たに整備する。

県内の機械電子産業及び繊維産業に対する製品開発への支援に加え、センター職員による技術支援や販路拡大への支援等一貫したトータルサポートを行うことで、モノづくりにおける製品の付加価値化やブランド価値向上を図る。

#### <主なKPI>

- ・医療機器関連産業における新分野への参入件数
- ・B to C向け繊維製品の平均売上比率 (B to C製品売上額/売上総額) (1社当たり)
- ・医療機器の製品開発に関連する支援件数 等

(事業名：モノづくりの伝統技術とデジタル技術が織りなす、イノベーション支援拠点整備事業～高付加価値製品開発と新規分野への参入～、事業年度：R4～R7)



## その他の採択事例

## 愛知県南知多町 (R5当初)

観光分野

<PFI活用>

### ～老朽化した師崎港観光センターを建て替え～

「篠島」「日間賀島」へ渡る玄関口である師崎港観光センターを中核的な観光拠点として再整備し、立体駐車場による周辺の渋滞解消、観光施設内のフードコート及び物販施設での地場製品の提供、離島観光の促進などを通じて、地域活性化、観光交流人口の拡大を図る。

本施設の整備・運営にあたっては、施設の効率的・効果的な運営を行うため、設計・建設から運営・維持管理を一体として行うPFI方式により実施する。

<主なKPI>

- ・観光入込客数（篠島・日間賀島）の増加
- ・施設消費額の増加 等

（事業名：師崎港観光センター周辺整備運営事業、事業年度：R5～R7）

## 富山県入善町 (R2当初)

ローカルイノベーション分野

### ～地域資源である海洋深層水の取水施設を新設～

町の地域資源である海洋深層水の取水量を増やすため、深層水取水施設や設備を整備し、企業による積極的な事業展開を促進することで、水産業をはじめとした関連産業の雇用の増加を実現し、地域経済の活性化を図る。

<主なKPI>

- ・海洋深層水を活用する企業の新規雇用者数
- ・海洋深層水を活用する企業の設備投資額
- ・海洋深層水を活用する企業の年間売上高

（事業名：海洋深層水と地下水を活かした入善版ローカルイノベーションプロジェクト、事業年度：R2～R5）

## 島根県松江市 (R5当初)

観光分野

### ～旧日銀松江匠工房を観光拠点施設としてリニューアル～

雑貨などの製販一体テナント、イベントスペースなどとして活用してきた「旧日銀松江匠工房」を、地域製品の販売・開発、10のテナントを持つフードセンター、伝統工芸の体験、観光案内などを行う施設として再整備し、施設を核とした市内周遊促進及びインバウンド等の誘致、地域製品の磨き上げによる観光消費の拡大を図る。

<主なKPI>

- ・観光消費額
- ・施設売上高 等

（事業名：人が集う松江の新たな日常を生み出すプロジェクト「旧日銀松江匠工房整備事業」、事業年度：R5～R6）

## 奈良県天川村 (R4当初)

観光分野

### ～地区内に点在する観光関係施設を集約～

洞川温泉郷の入り口にある村営の「洞川温泉センター」を移築し、地区内に点在する観光案内所、観光駐車場、路線バス停を集約することにより、世界遺産の一部である大峯山寺、大峯奥駈道と吉野熊野国立公園を活用した修験道体験の参加者や登山客の活動拠点としての機能を高め、観光客数や観光消費額の増加を図る。

<主なKPI>

- ・観光宿泊数
- ・洞川地区内1人あたりの観光消費額
- ・地域内高齢者雇用数

（事業名：洞川地区拠点施設整備事業、事業年度：R4～R6）

## 岐阜県山県市 (R4当初)

### まちづくり分野

#### ～『グリーンプラザみやま』内に多目的交流拠点施設を新設～

山県市指定管理施設で市内最大のキャンプ場のグリーンプラザみやま内に多目的交流拠点施設を設置し、様々な交流イベントを実施すること等により、山県市への観光客や交流人口・関係人口の増加を図り、山県市の発信力を高め、経済や観光への好循環を生み出すことを目指す。

#### <主なKPI>

- ・グリーンプラザみやま観光入込客数
- ・喫茶miyama hutの飲食販売額
- ・大黒山登山者数
- ・交流人口（年間観光地点別入込客数・年間）

（事業名：山県市グリーンプラザみやま多目的交流拠点施設整備計画～山をもう一度、デザインする「YAMAGATABASE」プロジェクト～、事業年度：R4～R5）

## 千葉県館山市 (R4当初)

### 農林水産分野

#### ～食のまちづくり拠点施設を新設～

市の公用地を活用し、情報発信スペース、地場産の農産物や加工品等の販売を行う農産物直売所、収穫体験や動物とのふれあい体験等ができる農園、調理が可能なテストキッチン、BBQエリア等を有する「食のまちづくり拠点」を整備し、豊かな農水産資源を活用して「食」の魅力を高めることにより、地域経済の活性化を図る。

#### <主なKPI>

- ・食のまちづくり拠点施設の入込客数
- ・地域内における農産物等の販売額
- ・食のまちづくりの推進を通じた農産物等を使用した加工品の新商品開発等

（事業名：館山市食のまちづくり拠点施設整備事業、事業年度：R4～R5）

## 群馬県 (R4当初)

### 観光分野

#### ～体験型交流拠点施設、アウトドアフィールドを新設～

群馬県のシンボルである赤城山の山頂地域にある県立赤城公園に観光案内機能、アクティビティ体験やイベント開催の受付機能、カフェ、コワーキングスペース、キャンプ用品販売所を含む体験型交流拠点施設やアウトドアフィールドを整備し、観光産業の活性化やしごと創出を図る。

#### <主なKPI>

- ・体験型交流拠点施設の利用者数
- ・赤城山における消費額
- ・アウトドアフィールドの宿泊者数 等

（事業名：自然豊かな県立公園拠点整備（県立赤城公園）、事業年度：R4～R6）

## 山形県西川町 (R5当初)

### 観光分野

#### ～多機能型カヌー観光振興拠点を新設～

カヌー競技場が整備されている月山湖の畔に、カヌー保管庫、トレーニングルーム、コワーキングスペース、カフェ等の機能を有する多機能型カヌー観光振興拠点を整備することにより、カヌー合宿や大会の誘致を行うとともに、アクティビティとしてのカヌーによる観光誘客の拠点として、交流人口、短期滞在型観光の拡大を図る。

#### <主なKPI>

- ・本施設の利用者数
- ・県外チームの合宿件数
- ・レジャーカヌーの観光客数 等

（事業名：町のスポーツ「カヌー」を柱としたまちづくりの更なる推進と拠点整備による交流人口拡大加速化事業、事業年度：R5～R7）

## 北海道大樹町 (R4当初)

### ローカルイノベーション分野

#### ～ロケット組立棟を新設、プラント等設備を整備～

アジア初の民間にひらかれた宇宙港「北海道スペースポート (HOSPO)」に人工衛星用のロケット発射場を整備するとともに、既存の滑走路を延伸することで、ロケット製造企業など航空宇宙関連企業の誘致を進め、大樹町が拠点となり北海道に多くの関連産業が集積する「宇宙版シリコンバレー」の形成を目指す。

#### <主なKPI>

- 航空宇宙関連企業（ロケット製造企業等）の進出数
- 航空宇宙関連雇用の創出数
- 本件施設の見学者・視察者等の数 等

(事業名：北海道スペースポート整備事業、事業年度：R4～R6)

## 大分県 (R3当初)

### 観光分野

#### ～ホーバークラフトのターミナル等の発着施設を整備～

大分空港（国東市）と大分市西大分地区のそれぞれにホーバークラフトのターミナルを整備し、二地点間のアクセスを根本的に改善させることで、大分空港を利用して来県する交流人口の増加により、観光消費額の拡大や地域活力の創造を図る。

#### <主なKPI>

- 大分空港利用者数
- ホーバークラフト利用者数
- 県内観光消費額 等

(事業名：新たな人の流れを創出するホーバークラフトを核とした交通・周遊拠点整備事業、事業年度：R3～R5)



## 徳島県 (R3当初)

### まちづくり分野

#### ～既存施設をインドアスポーツパークにリノベーション～

徳島県の県庁所在地・徳島市の東部に位置する臨港産業団地「マリンプア沖洲」にて、地元新聞社より譲渡された「新聞印刷工場」を、災害時の広域物資輸送拠点として整備するとともに、平時には、20・30代の若い世代をターゲットにした「交流・就業・子育て支援の場」の拠点となるように、「スポーツ・教育・保育」の機能を備えた複合施設にリノベーションし、若い世代の定着促進を図る。

#### <主なKPI>

- おきのすインドアパーク（仮称）の利用者数
- おきのすインドアパーク（仮称）の会員企業数
- おきのすインドアパーク（仮称）のイベント数 等

(事業名：「らわ臨港プロジェクト」(おきのすインドアパーク) 防災拠点施設等整備事業、事業年度：R3～R4)



## 岩手県紫波町 (R5当初)

### 地方への人の流れ

#### ～閉校となった小学校の校舎校庭を複合施設にリノベーション～

閉校となった旧長岡小学校の校舎を、サテライトオフィスやインキュベーションオフィスに加え、キッチンスタジオやスマート農業等の体験施設などを備えた複合施設として改修し、また、校庭に魅力向上施設や体験農園等の機能を整備し、地元の若者や町内外の希望者向けに農業体験等を実施する「地方創生アカデミー事業」を施設で行うことにより、農業を中心とした産業振興とともに人材の育成を図る。

当該場所を紫波町交流公園条例に位置付け、施設については管理者以外が設置する公園施設とする。紫波町と民間事業者との間で、事業推進にあたっての協定を締結し、本施設のうち民間事業者が整備する施設等については整備費を補助する。

#### <主なKPI>

- ・事業を通じた新規雇用者数
- ・地区の転出入者数
- ・地元事業者の関連事業者数 等

(事業名：地域資源を活かした農村価値向上と人材育成によるまちづくり事業、事業年度：R5～R8)

## 徳島県美馬市 (R3当初)

### 観光分野

#### ～うだつの町並みの古民家を観光拠点施設にリノベーション～

国の重要伝統的建造物群保存地区に選定された「うだつの町並み」において市が所有する「脇町突抜町住宅」を、美馬市への滞在型観光を促す施設となるよう改築し、併せて地区への出店希望者に対するチャレンジショップスペースや地域の交流拠点としてのギャラリーなどに活用することで、滞在型観光の促進による観光エリアとしての高付加価値化を図る。

#### <主なKPI>

- ・うだつの町並み周辺の観光入れ込み客数の増加
- ・「脇町突抜町住宅」における年間売上額
- ・チャレンジショップ利用件数 等

(事業名：うだつの町並み古民家改修による観光経済活性化事業、事業年度：R3～R5)

## 島根県雲南市 (R2当初)

### まちづくり分野

#### ～既存施設を多様な人材が交流できる拠点施設に建て替え～

関わる人材の固定化などにより、新たな交流を生む機能が乏しかった既存の交流センター施設を改修し、オープンスペースやワーキングスペースなどを整備することで、「学生などの若者」「子育て世帯」「地域課題解決に取り組む企業」等の多様な人材が交流する仕組みを作り、地域の担い手や情報などが一元的に集まる地域活動の拠点を目指す。

#### <主なKPI>

- ・交流センターを会場に、団体、企業または個人が、自主組織や他の団体、企業、個人と連携して行った取組の数
- ・交流センターを会場とした取組における、物品またはサービスの売上額 (地域自主組織・自主組織支部・イベント出店者等、全て含む)
- ・オープンスペース (ワーキングスペース) のべ利用者数 等

(事業名：小さな拠点 (加茂交流センター) 整備による次世代が集い、つながり、育ちあうコミュニティ創出事業、事業年度：R2～R3)



## 香川県小豆島町 (R4補正)

### 観光分野

#### ～フェリー発着場のターミナルを新設～

小豆島町坂手港のフェリー発着場のターミナルを整備し、町の観光振興を図る。フェリーの待合所の機能だけでなく、地場産品のショップ、飲食スペース、移住体験施設、コワーキングスペース、キッズルームなど多岐に渡る機能を有する複合的な施設として活用する。

#### <主なKPI>

- ・小豆島年間観光客数
- ・小豆島年間観光客宿泊者数
- ・坂手港の年間乗降客数 等

(事業名：小豆島・坂手港観光拠点施設整備事業～島の観光振興の玄関となるターミナル拠点の新設～)





デジタル田園都市国家構想

DIGIDEN

<本資料に関するお問合せ先>

内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局／内閣府地方創生推進事務局  
電話：03-3581-4203    Eメール：chiiki.osei-senko@cao.go.jp